

平成17年度卒業研究論文

テレビメディアと市民社会

～テレビメディアの可能性を考える～

富山大学人文学部国際文化学科

比較社会論コース 0210020254

新保 有華

要旨

テレビメディアは、私たちの日常生活の中にあり、気楽な娯楽を与えてくれるメディアである。しかし身近であるからこそ、その影響力は大きいと言われている。本論文ではそのテレビメディアの影響力を、「単純化させる力」と「多様化させる力」の 2 つの力に分類して分析する。前者は人々の考えをより一つの方角へ向かわせる力で、後者はより多様な考え方を生じさせる方角へ向かわせる力である。これまで「単純化させる力」については多くの研究がなされてきている。そしてその研究の多くはテレビメディアの影響力を否定的にとらえたものであり、そういった見方が一般的になっている。しかし近年、それとは異なる影響力の存在が言われ始めており、その考えに基づいた取り組みも行われている。その影響力がもう一つの力「多様化させる力」である。この影響力には、民主化を促進させる力があると考えられる。そしてそのことは、より民主的な社会である市民社会の発展に寄与することになるのではないだろうか。本論文ではそのようなテレビメディアの可能性を市民社会との関わりから考え、よりよい社会の実現に向けた提言をする。

目次

序章	2
第一章 テレビメディアとその影響	4
第一節 テレビメディアの影響力とは	4
第二節 メディアの影響力に関する諸学説	6
第二章 テレビメディアの影響力—単純化	14
第一節 ベトナム戦争	15
第二節 湾岸戦争	22
第三節 「対テロ戦争」	30
第四節 思考の単純化	46
第三章 テレビメディアの影響力—多様化	50
第一節 テレビメディアの「多様化させる力」	50
第二節 テレビメディアを活用した新しい取り組み	51
第四章 テレビメディアと市民社会	54
第一節 国際社会が求めるテレビメディアの力	54
第二節 市民社会の発展に向けて	56
結論	57
おわりに	58
引用・参考文献、資料	59

序章

テレビ¹は第二次世界大戦をはさんで発明、実用化され、大戦後には驚くべき速さで世界に普及していった。現在メディア研究が進んでいるといわれるアメリカ、イギリスでは1947年にテレビ放送が再開された。日本でも1953年にNHKの本放送が始まってから着々と大衆に受け入れられ、これまで多くの情報を提供し、また気楽な娯楽として人々を楽しませてきたのである。そんなテレビは20世紀後半に生まれた私たちにとって、当然のように日常生活の中にあるもので、私たちはテレビとともに育ってきたと言っても過言ではない。それだけに誰もが少なからずテレビメディアの影響を受けてきたのではないだろうか。テレビは20世紀を特徴づける代表的なメディアなのである。

しかし21世紀を迎えた今、テレビメディアはただ人々を楽しませるだけのものではなくなくなってきているように思われる。この半世紀の間に各国の国内政治、国際政治、そしてグローバル経済で、さらには文明と文明の境界を超えた社会的な現象や価値観にも大きな影響を与える存在になっているのである。また身近なところで考えてみても、私たち自身テレビメディアからの情報によって考えが変わった、新たに興味を持ったなど何かしらの影響を受けた経験が一度はあるのではないだろうか。そしてそういった私たち市民一人一人の心の動きが、社会をも動かすことがあると考えられているのである。

けれども、テレビメディアの影響力が本当に社会を動かしたり、変容させたりする原動力になるのか、その根拠は正確に検証されたことはない。確かにテレビから流れる映像と音声は同じ時代を生きる人々に熱気や興奮を与えはするが、それは人々の行動の契機を提供するだけであるとも考えられる。筆者が本論文をまとめるにあたって参考にした文献の中にも、テレビメディアの影響力について触れられているものが多くあった。ただその中にははっきりとした因果関係や構造を証明している文献は見つけられなかった。そういった点ではまだまだ研究の余地が多く残っている分野だといえるだろう。しかしもしテレビメディアが私たちに影響を与えるとする、その内的、相互的な要因があるはずでありもつと構造的に捉えることができるのではないだろうか。そのようなテレビメディアの影響を考える上で、それと市民社会との関係性をみることは必要不可欠なことである。なぜならテレビメディアから情報を得る私たち一人一人が、市民社会を構成する市民だからである。市民の日常生活にあるテレビメディアだからこそ、そしてそれが私たちや、私たちの生き

¹ 本論文においては、テレビは電気機器そのもの、テレビメディアは番組のコンテンツ自体、及びその制作に関わる制作者側全般を指すこととする。

る社会に影響を与える可能性があるからこそ、改めてその影響力について考えてみることは意義あることだと考える。この論文ではそういった観点から、過去の事例を見ることでテレビメディアがどのような影響力を持っているのか分析する。そして今後国際社会に求められるテレビメディアの影響力とはどのようなものか考える。そしてさらにそのために市民、市民社会がテレビメディアとどのように関わっていくべきなのか考える。

本論文の調査は主に文献をもとにすすめたが、必要に応じてインターネットも利用している。研究対象となる国や地域は特に限定せず、多様な事例を扱う。構成は第一章から第三章までの分析の章と第四章の考察の章からなる。第一章では本論文における「テレビメディアの影響力」を定義づけ、マスコミュニケーション研究における既存の諸学説をまとめる。第二章、第三章ではテレビメディアの持つ影響力を大きく二つの方向に分け、事例をもとに分析する。第四章では第二章、第三章を踏まえて、これからの国際社会において求められるテレビメディアの影響力とはどのようなものか考察する。そして市民、市民社会がテレビメディアとどのように関わっていくべきか提言する。

第一章 テレビメディアとその影響

第一節 テレビメディアの影響力とは

私たちが毎日目にするテレビの画面には、非常に多くの情報が盛り込まれている。最近では映像と音声だけではなく活字も入り込み、さらに情報量は増える傾向にある。情報量が増えれば増えるほどそれを視聴する市民への影響、社会への影響もより大きくなっていくと考えられる。それが本論文の中で頻出するテレビメディアの影響力なのである。議論に入る前にこの「テレビメディアの影響力」について本論文における意味を定義づけておく。

<テレビメディアについて>

本論文ではこれからテレビメディアについて考えていこうとしているわけだが、私たちが情報を得る方法は何もテレビメディアだけではない。新聞や雑誌などの活字メディア、ラジオ、そして最近ではインターネットが普及し、いつでもどこでも欲しい情報が手に入るという状況、いわゆるユビキタスが広まりつつある。私たちの周りにはたくさんのメディアが存在し、膨大な量の情報が飛び交っているのである。その中でも本論文では、地上波のテレビメディア（以後テレビメディア）を中心に扱う。その理由としては、いくつか挙げられる。第一にテレビメディアはリアルタイムで情報を得ることができるメディアだということである。世界中で今まさに起こっていることを、遠くにいながらにして同じ瞬間に知ることができるのである。そして第二に、テレビメディアは五感のうち聴覚、視覚という二つの感覚を使うメディアだということである。「百聞は一見に如かず」ということわざがあるが、視覚から得る情報は極めてインパクトが大きく、私たちは見たものを無条件に事実だと思いがちである。また音だけでなく、映像が加わることで一度に発信される情報量は一気に増えることになり、視聴者もより多くの、より多様な情報を得ると考えられる。第三に、文字の読み書きができなくても理解することができるメディアだということである。このことは識字率が低い地域においてもテレビが普及し、影響力を持つ可能性を意味する。これらの点から現代社会に存在するメディアの中で、もっとも多くの人に影響を与えるのはテレビメディアではないかと考える。そこで今回の論文の主旨を踏まえ、テレビメディアを中心に扱うこととする。

またここでいうテレビメディアとは、テレビを通じて視聴者に情報を伝える番組自体、及びその制作側全体とする。とてもあいまいな定義だが、そこにまたテレビメディアの特徴があると思われる。視聴者側にしてみると、テレビに映るその情報の発信源がどこ、あるいは誰なのか明確でない場合が多い。画面の向こうに誰がいるのかわからないまま、または考えることなく、なんとなく見たまま聞いたままに情報を得ているという状況が存在することは否定できないだろう。

<影響力について>

また論文中に「影響力」という単語が頻出するが、ここでいう力は物理的な力、物を動かす力を意味するのではない。政治学的な解釈、つまり「他の人の行動をコントロールする程度」という意味で使用する。この定義について、政治システム論の一種、コミュニケーション理論の開拓者であるドイッチェ,K.W²の1988年の著書“*The Analysis of International Relations*”を参照しながら少し触れておく。この著書の中で、ドイッチェ,K.Wは国際関係を例に政治の本質について述べている。

ドイッチェ,K.Wは、「現在人間は非常に多様な世界に生きており、そこには逃れることのできない相互依存関係が存在している。そのようないつ衝突が起きてもおかしくないという危機に瀕する中で、国際関係を平和に、かつ円滑に進め、各国民国家が共存していくためには自分を変え、また相手を変えていくことが必要である。その後者が政治なのである。つまり政治とは何らかの目的を達成するために、他者に働きかけること、他者の行動をコントロールすることなのである。」と述べている³。本論文では、この政治学的な考え方をもちて影響力とする。

² 猪口孝、大澤真幸、岡沢憲英、山本吉宣、スティーブン・R・リード編『政治学事典』弘文堂、2000年、782ページ参照

³ さらに彼は同著書の中で「政治は、従順 (compliance) と強制 (enforcement) との相互作用によって成り立っている。従順には自発的な従順と自発的でない従順があり、前者は法や政府に自発的に協力し、従うことを習慣化することである。また後者はルールを守らない少数の人に対する刑の執行の確立 (probability of enforcement) が信用できるから、従順の習慣が守られ、強化されていくことである。強制には、報酬を与えることによる正の制裁 (positive sanction) と処罰を与えることによる負の制裁 (negative sanction) があるが、必ずしも強制力を行使しなくても、ある程度の強制力があれば抑止力ははたらく。」とも述べている。

<テレビメディアの影響力>

以上をふまえて、本論文における「テレビメディアの影響力」を定義づけると、テレビメディアからの情報提供によって、その視聴者である市民が影響を受け何らかの動きが事象として表れた状況を、テレビメディアの影響力がはたらいた状況とする。またその影響力が主体によって故意的に生じさせられたものか否かは問わないこととする。

第二節 メディアの影響力に関する諸学説

メディアの影響力というのは、マスコミュニケーション研究の中でも度々取り上げられてきた。それらの研究は主に選挙時におけるメディアの報道と有権者の投票行動の関係を研究対象としているが、その行動心理はほかの状況においても共通する部分があるのではないだろうか。そこで、この節では初期から現代までのマスコミュニケーション研究と学説を、政治学に関する文献⁴を参照しながら、順を追ってまとめる。なおここでの対象メディアはテレビメディアにこだわらないこととする。

<マスコミュニケーション研究の始まり>

マスコミュニケーション研究が始められたのは 20 世紀に入ってからである。20 世紀に入り、新聞やラジオなどのメディアが普及すると、人々は自然とそれらのメディアが世論の形成に強い影響を与えるのではないかと考えるようになった。ここからマスコミュニケーション研究は始まっていく。

強力効果論

初期の段階では主に「メディアの強力効果論」が示された。強力効果論とは、メディアが報道するとその内容が有権者の態度の変化に一気に効果をもたらすという考え方である（別名、皮下注射モデル、即効薬理論ともいわれる）。⁵

⁴ 久米郁男ほか著『政治学』有斐閣、2003年、427-440ページ参照

⁵ 久米郁男ほか著『政治学』有斐閣、2003年、427ページ参照

限定効果論

しかしメディアの強力効果論を覆す、科学的な方法論に基づく有力な研究が、1940年に
行われた。それがエリー調査⁶と呼ばれる研究である。この調査によってメディアの限定効
果論が力を持つことになる。

この調査は、アメリカの一般的な有権者の大統領選挙における投票傾向を調べたもので
ある。その結果、投票傾向は各候補者の公約を判断することによって決まるのではなく、
有権者の社会・経済的地位、宗教、居住地域などの属性によって多くが決まっていること
がわかった。つまりそれまで考えられていた強力な効果をメディアは持っておらず、有権
者の政治的態度に限定的な効果しか及ぼさないことを示したのである。この限定効果論の
根拠として以下の二つが挙げられている。

- ① 一般の人々は、メディアから直接情報を摂取するよりも、オピニオン・リーダーを介
して情報を得るといふ、「コミュニケーションの二段階の流れ」仮説
- ② 有権者の政治的態度の補強効果

①に関しては、政治、経済などメディアが報道する事柄にいつも関心を持っているオピニ
オン・リーダーがまずメディアから情報をとり、それを日常会話などのパーソナル・コミ
ュニケーションによって周囲の人々に伝播するというのである。この場合オピニオン・リ
ーダーを通じて影響が調整されるので、メディアの影響は必ずしも強くないことが示され
た。②に関しては、同一の回答者を追跡して複数回の調査を行うパネル調査によって、個々
の回答者が選挙の六ヶ月前から選挙までどのように態度を変えたかを調べた。その結果、
メディアを通しての選挙キャンペーンの影響を受けて投票意図を変えた人はごく少なく、
メディアは投票意図を改変させるというよりは、もともとある傾向を補強することができる
に過ぎないとの結論に至った。これらの理由によってエリー調査は、強力効果論を退け、
それと同時に大衆操作の道具としてのメディアの存在を否定したのである。

強力効果論はナチスの全体主義⁷運動が繰り広げられた 1930 年代という時代背景の下で、

⁶ アメリカの社会学者、ラザースフェルドを中心にコロンビア大学のグループが行った研究。

⁷ 論者によってその定義は異なるが、独裁的な指導者の支配と市民的、政治的自由の否定を伝統的な専制
や暴政ならびに権威主義体制と共有しつつ、それらとは異なり、イデオロギーによる政治的な動員が強度
になされるとともに、私的領域が破壊され、全面的な政治化が進む。すなわち経済活動や宗教、文化、思
想から余暇にいたるまで党と国家権力の統制下におこうとする、強制的な画一化がなされることが特色と
される。猪口孝、大澤真幸、岡沢憲英、山本吉宣、スティーブン・R・リード編『政治学事典』弘文堂、

説得力をもって主張された。エリー調査以降、マスコミュニケーション研究ではメディアの限定効果論が強くなり、独裁者による大衆動員のためのプロパガンダ（情報による煽動）にメディアが利用されたとしても、それはメディアだけの力ではないということを示唆するようになった。そして全体主義が受け入れられるのは、大衆の側に権威主義的な性格などそれを受け入れる素地があったのだという政治心理的な議論がなされ、ここではメディアの強力効果論は否定された。

しかしこの後、現実の社会環境は大きな変化をみせた。1950年代に入るとアメリカでテレビが飛躍的に普及したのである。60年のアメリカ大統領選挙ではケネディ対ニクソンの四回にもわたるテレビ討論が放映され、「大いなる討論」(the Great Debates)として注目を集めた。選挙キャンペーンで後れをとっていたケネディは、若い感覚でメディアによる政治の時代を読み、画面を通して大衆の感情に強く訴えた。当時副大統領を務めていたニクソンは圧倒的に有利だと思われていたが、ケネディはテレビ討論で視聴者に与えた影響で一気に形勢を逆転し、結局ケネディが得票率 0.2%の僅差で勝利したのだった。ケネディはテレビ時代最初の大統領といわれた⁸。そしてこのテレビの登場がマスメディアの限定効果論に疑問を投げかけることになった。

議題設定機能

1970年代に入るとメディアの強力効果論が復活してくる。それを導いた一つの流れは、議題設定(agenda setting)機能研究と呼ばれる研究である。これらの研究は、メディアが、政治的・社会的などの公共性のある問題(争点)を報道する際に、それぞれ問題を報道する量や頻度、または紙面上の位置や活字の大きさ、もしくは放送の順番を決めることによって、どの問題がどの程度重要かを暗黙のうちに読者、視聴者へ伝えていると主張するものだった。つまりメディアの一般有権者への影響を、人々の政治的意見や態度への影響ではなく、そもそも人々が何を問題として何について考えるのかということについての影響ととらえる点に特徴があった。⁹たとえばアメリカでは1990年の湾岸危機から1991年の湾岸戦争までの時期に、議題設定効果が見られたとされている。ある研究によると、全国ネットのテレビニュースで湾岸危機の報道量が増えたあとに、湾岸危機を「最も重要な国家

2000年、659ページ引用

⁸ デイヴィット・ハルバースタム著、筑紫哲也、東郷茂彦訳『メディアの権力』サイマル出版、1983年、70ページ参照

⁹ 久米郁男ほか著『政治学』有斐閣、2003年、429ページ参照

の問題」として認知した回答者が増加したことが示されたという。

また、一般に評判となった事例としては、1990年代にアメリカのCNNニュースが、旧ユーゴスラヴィアのボスニア・ヘルツェゴヴィナの買い物客でにぎわう市場にセルビア軍のロケット弾が炸裂して、多数の市民が犠牲になった場面を中継したことや、ソマリアの内戦¹⁰に国連平和維持軍として参加したアメリカ兵の遺体が現地で引きずりまわされる映像を放送したことなどがある。これらの報道はその後の外交政策に関するアメリカ国民の世論を大きく変えて、前者は積極的介入を、後者は介入からの撤退をアメリカ政府が決めるきっかけとなったといわれている。その当時は、「今やCNNがアメリカの外交政策を左右している」と皮肉交じりに評されたようである。

一方、日本の場合は、実証検証では結果が出ておらず、日本のメディアの議題設定機能が弱いのではないかという指摘がなされている。欧米でも、決定的な実証的研究結果が出されているわけではなく、結論が確定しているとはいえない。

もしメディアの議題設定機能が強ければ、それが情報の受け手である有権者の投票行動に影響することが予測できる。特にメディアの報道が、選挙の際に有権者がどのような政策上の争点を重視するかに影響するならば、有権者が重要だと感じている争点が何か、その顕出性をメディアが高めていることになる。つまり、メディアが争点投票を助長するということである。しかし戦争や大恐慌などの大きな争点がある場合を除いて、争点投票はほとんど起こっていないようである。ということは、メディアの議題設定機能は常に強く働いているわけではないと考えた方が妥当だろう。

ただし、投票行動研究では、政治的関心の高い有権者は争点投票を行う傾向があることが示されたという。よってこのような有権者は、メディアからの情報を重視するので、その分メディアの議題設定機能の影響を受けやすいと考えられる。

<新しい理論の展開>

これまで見てきたように、メディアの強い影響を見直す研究が進む中で、さまざまな新しい理論の展開とそれを裏付ける実証研究も進められてきた。その中には、近年著しい発展を見せている認知心理学に基づいた研究として、情報の「フレーミング効果」や「プライミング効果」と呼ばれる理論がある。それぞれの理論について簡単にまとめる。

¹⁰ 巻末資料1参照

フレーミング効果

一般に人々はある争点を理解する際に、何らかの枠組み（フレーム）の中で理解しようとするという。同じ事実を伝えても、情報の送り手であるメディアが報道内容をどのようなフレームで報道するかによって、情報の受け手の意見や態度が影響を受けると考えられる。これをフレーミング効果と呼ぶ。

アメリカのマスコミュニケーション研究者ニューマンらは、そのようなフレームを数種類提示している。たとえば、「紛争フレーム」の例としては、アメリカ大統領選挙における共和党と民主党の争いを両陣営の紛争としてとらえて、意見が衝突する側面を強調して報道すると、受け手もそのように理解する。また「ヒューマン・インパクトのフレーム」は事件の被害者などに対して共感や同情といった人間性を強調した視点からその問題を報道する際に用いられる。

情報の送り手であるメディアがどのようなフレームでその問題を報じるかによって、同一の事実でも情報の受け手である人々は異なる世論を形成することになるのである。たとえば、旧ユーゴの内戦¹¹の場合も、「紛争フレーム」で報道すると、旧ユーゴの内戦をセルビアとクロアチアやボスニア・ヘルツェゴヴィナといった旧ユーゴの共和国間の紛争ととらえ、受け手はそれぞれの共和国の利害のぶつかり合いとして理解することになるだろう。一方ボスニア・ヘルツェゴヴィナの市場の報道を非戦闘員が爆撃で殺されたという「ヒューマン・インパクトのフレーム」で報道すると、セルビアが許しがたい軍事行動をとっているという世論が形成されることが予想できる。

プライミング効果

政治学者で認知心理学の研究を取り入れているアイエンガーらの研究によれば、メディアが報道するニュースは、議題設定機能を果たすだけでなく、受け手（一般市民）がどの政治争点が重要かを判断する際の基準の形成にも影響を与えるという。これをプライミング効果という。たとえば、メディアが首相の業績や政治手腕について報道する際に、外交面における業績もしくは失敗にばかり集中してしまうと、ニュースの受け手である市民は、外交面にばかりに注目をして、そのウェイトを大きくして、首相を評価することになる。

著者は例として、ジョージ・W.ブッシュアメリカ大統領の9・11同時多発テロ事件に対する対応を挙げている。著者によると、彼は外交音痴といわれていたが、大統領としてど

¹¹ 巻末資料2参照

のような能力を持っているのかを個々の政策領域ごとに判断するのは、普通のアメリカ人には難しいことだっただろう。そのような中で、2001年9月11日にニューヨークの世界貿易センタービルとワシントン D.C.の国防省ペンタゴンが同時にテロリストの攻撃を受けた（9・11同時多発テロ事件）。アメリカのメディアはテロ直後のブッシュ大統領の愛国心に満ちた声明とテロに対しての強硬な姿勢を大きく報道した。その結果、大統領の支持率は急上昇した。この例は、メディアが意図的にプライミングしたものではないが、当時の多くのアメリカ国民は、反テロのリーダーの側面に焦点を合わせた報道（プライミング）から大統領の評価をしたのである。

ではなぜ、私たち一般市民はこのようなメディアのフレーミングやプライミングの影響を受けやすいのだろうか。人々は日常の生活の中で、情報を集めたり分析したりするコスト（情報コスト）を下げるために、何らかの枠組みの中で理解しようとしたり、受け取る情報の何らかの側面に絞って理解し、それによってその問題の全体像を評価しようとする簡易な情報処理をしたがる傾向があるという。このように人間は合理的な動機に基づいて事実を単純化した認知をするという認知心理学の理論がこれらの効果の前提にあると考えられる。

「沈黙の螺旋」理論

また、1970年代には強力効果論の一つとして、「沈黙の螺旋」理論が登場する。これはドイツの世論研究者、ノエル＝ノイマンの理論である。彼女は世論調査データ分析とコミュニケーション研究から「個々人は自分の意見が世間の大多数の人々の意見と異なると感じた場合、孤立することを恐れて沈黙してしまう。」という理論を提示した。つまりメディアがある問題を報道し、さらにその問題に関しての社会の人々の意見分布を紹介したとする。それを見て、自分の意見が少数派だと感じた人は沈黙し、その結果ますます多数派の意見が強く報道されるというメカニズムが生まれる。このことを「沈黙の螺旋」理論と彼女は呼んだ。この理論は、メディアの議題設定機能の一つの側面を強調した理論として、新強力効果の一理論としてとらえられた。この理論の例として次のようなものがある。

例えば、アメリカは2001年の「9・11同時多発テロ事件」後、テロ攻撃を行ったタリバーン勢力をアフガニスタンから武力的に駆逐したが、2002年になるとアメリカは、テロ支援国家としてイラクに対して武力攻撃を行い、フセイン政権を崩壊させた。ヨーロッパ

や世界各国はアメリカのテロ勢力との対決は支持したが、イラクへの武力攻撃には慎重な姿勢を示していた。しかしアメリカ国内では、対テロの外交政策については、ブッシュ大統領の支持が高く、反対を唱えることが難しい状況だったと伝えられている。

この「沈黙の螺旋」理論によれば、その社会全体の大多数が賛成している方針には、声をあげて反対を叫ぶことが難しいと考えられる。また情報の受け手である一般市民は、自分の意見がその社会の多数派と異なってしまう場合に、その社会の中で孤立し、何らかの不利益を被る（例えば、就職ができない、会社の中での昇進が止まるなど）と考えるので、多数意見に同調すると考えられる。ということは、「沈黙の螺旋」によって、自分の意見を多数派に同調させる市民は、合理的に状況判断している市民とも言える。そういった市民は、メディアを世間の多数派の意見分布を示す窓、もしくはモニター画面のように捉えているのかもしれない。

「涵養効果」理論

1970年代以降の新たな強力効果論の中でも、メディアが人々へ与える影響が長期的なものであるとしたのが「涵養効果」理論である。これまでみてきた新強力効果論は「議題設定機能」理論、「フレーミング効果」理論、「プライミング効果」理論のどれもある程度短期的に、メディアが人々の政治的態度や意見に影響を与えると考えられるものである。それに比べてこの理論は長期的な影響を想定した理論である。また「涵養効果」理論の研究はメディアの中でも、テレビの影響に注目したものだ。

アメリカのガープナーは、「長期にわたってテレビを長時間見ていると、ある一定の価値観を身につけることになるのではないか」という仮説を立てた。その研究とは、主にドラマ番組に焦点を合わせ、どのような内容を放送しているか分析するものだった。その結果、アメリカのドラマには現実社会よりもずっと暴力行為が頻繁に出てくることが統計的に示された。そしてさらに、視聴者の意識調査で、長時間テレビを見ている人の方が、短時間テレビを見ている人よりも、自分が実社会で暴力に巻き込まれる可能性が大きいと考える比率が高いことを示した。この研究結果によってテレビは社会に対する人々の認識に長期的な影響を与えたと考えられたのである。

アナウンスメント効果

そのほかにメディアによるアナウンスメント効果も影響力の一つと考えられている。アナウンスメント効果とは、選挙の前に各候補者が有利か不利かという予測報道を行うと、そのメディアの予測が有権者の投票行動に影響を与えることをいう。このアナウンスメント効果は、厳密にいうとバンドワゴン効果と判官びいき効果の2種類に分類できる。バンドワゴン効果はメディアによって一方の候補者が有利だと報道されると、有権者がどんどんその候補者に投票して、結果として大差をつけて当選するという現象である。これはアメリカの大統領選挙や上院、下院議員選挙などの小選挙区制でよく起こる現象である。アメリカのような小選挙区においては、各選挙区の議席は1なので有権者にとってみたら、負けそうな候補者にその一票を投じることは、自分の一票を死票として無駄にしてしまうことになる。よって自分の応援する候補者が勝つ見込みがないのであれば、棄権してしまうことが合理的な行動となる。一方判官びいき効果は、それとは逆にメディアによって一方の候補者が有利と報道されると、実際の選挙ではその候補者の票は伸びずに、選挙運動中には不利と報道されていた候補者が票を伸ばすことをいう。これはかつての日本の中選挙区制の選挙でよく見られた現象である。日本の中選挙区制では議席数が複数あるので、一つの政党から複数の候補者が立候補している場合があった。自分の支持政党の中で最も支持する候補者が当選確実だという予測報道を知った有権者が、自分の支持政党により多く議席を獲得させたかったとする。その場合、その支持政党で当選すれすれの候補者に投票する方が合理的な投票ということになる。

著者によると、これらのアナウンスメント効果は、合理的な有権者が自分の一票を無駄にしないように戦略的に投票していることを示しており、つまりメディアの情報に左右されているのではなく、メディアの情報を使いこなしていると考えられるという。ただし有権者へのアナウンスメント効果の表れ方は状況によって異なるとも言われており、ここでも確かな実証はされていないようである。

第二章 テレビメディアの影響力—単純化

これまでメディアの影響力についての諸学説を見てきた。それらの学説によると、確かにメディアは視聴者である市民に何かしらの影響を与える力を持っていると考えられる。それではその影響力とはどのようなものなのだろうか。

テレビメディアはその性質上、膨大な量の情報を多くの市民に伝える。それゆえに影響は広範囲に、しかも多種多様な範囲に及ぶと考えられる。したがってその影響の構造や性質を見るために、ある程度体系化する必要がある。本論文では、対象メディアをテレビメディアに限定し、その影響力を大きく二つに分類して考えていく。ここではまずそのうちの一つの影響力を、過去の事例を挙げて分析する。そしてもう一つの影響力については次の第三章で分析する。

人類の長い歴史を振り返ってみると、それは戦いの歴史であるともいえる。悲しいことだが、人類は過去、多くの戦いをすることで今の社会を創り上げてきたのだ。そのうち物理的な戦いが戦争であり、非物理的な戦いが外交・政治であるといわれる¹²。いずれの場合も犠牲はつきものだが、多くの犠牲、しかも人命を脅かす戦争は人類にとって最悪の事態である。その戦争の中でもいまや情報は大きな力を持つと考えられている。朝日新聞社総合研究本部の木下和寛氏はその著書『メディアは戦争にどうかかわってきたか』で、過去における戦争とメディアの関係について、日露戦争から対テロ戦争にわたる数々の事例を挙げて述べている。木下氏は、それらの戦争の中でメディアは確かに何かしらの力を持っていたという立場をとっている。ここでは木下氏の著書を参照しながら、テレビメディアの一つの影響力がはたらいた事例として三つの戦争を分析する。これらの事例にはどれもアメリカが関わっている。この三つの事例を扱う理由としては、第一に先行研究が非常に進んでいること、そしてメディア大国であり民主主義の国といわれるアメリカにおいて、テレビメディアの影響力がはたらいた背景を検証できることの二つがあげられる。これらの事例を見ることで、テレビメディアの一つの影響力を分析する。

¹² 木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005年、3ページ参照

第一節 ベトナム戦争

一つ目の事例として、過去の戦争の中でも初めてテレビが戦場を映し出したとされるベトナム戦争を取り上げる。そしてベトナム戦争の経緯をたどり、この戦争においてテレビメディアがどのような影響力を持っていたのか検証する。

<ベトナム戦争の経緯>

20世紀後半世界では対立が起こっていたが、それまでの対立とは何か違ったものだった。アメリカを中心とする西側諸国とソ連を中心とする東側諸国との対立、すなわち冷戦の時代だったのである。この時期の対立は軍事力、経済力、資源、領土など伝統的な力の対立だけではなく、共産主義対資本主義の対立というイデオロギー的な面も持ったものだった。半世紀近く続いたこの戦いの中で、最終的に勝利したのはアメリカの資本主義だった。しかしそのアメリカが唯一、敗北を味わったのがベトナム戦争である。そしてその敗北の背景にはテレビメディアの存在があったとされている。

ジュネーブ協定¹³後の南ベトナム（ベトナム共和国）ではゴ・ディ・ジエムの独裁政権が続き、1960年にはこれに反対する南ベトナム民族解放戦線が結成され、武装闘争が展開されていた。急進的民族主義の広がりや中国封じ込め政策の失敗をおそれたアメリカは、これを共産主義者、北ベトナムの侵略とみなして次第に軍事介入していく。ピーク時の1969年には約55万人の米軍を送り込み、延べ300万人の米軍が戦争に加わった。しかし戦死者だけで約58000人の犠牲者を出すこととなり、世界各国、アメリカ国内で激しい反戦運動が起こり、その結果アメリカ軍は全面撤退に追い込まれた。

長期にわたる戦争の中で、アメリカ軍のベトナム戦争との関わり方は少しずつ変化していき、その変化は大きく分けて四期に分けられると考える¹⁴。次からはアメリカ軍の関わり方を見ながら戦争の経緯を追う。

¹³ 1954年7月のジュネーブ会議での協定。北緯17度線を南北ベトナムの休戦ラインとし、フランスの撤退と2年後に南北統一選挙の実施を決めた。しかしアメリカはこの協定に署名せず、南にベトナム共和国をつくって固定化した。

¹⁴ 木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005年、121ページ参照

第一期 54年～60年

第一期は、アメリカが自己の役割を南ベトナム政府のバックアップに限定しようとしながらも、次第にのめりこんでいく時期である。54年10月、当時のアイゼンハワー大統領は南ベトナム政府に対して、大規模な援助を約束する。そして翌年2月には約200人の軍事顧問団をベトナムに派遣する。南ベトナムの国家主席バオダイ帝が退任要求国民投票で敗れ退いた同年10月には、ゴ・ディ・ジェムが共和国を宣言して大統領となる。このときアメリカは、共産勢力のベトミンと対立して逃れたときにアメリカにも滞在していたことのあるジェムを支持した。しかし、ゴ・ディ・ジェム政権は独裁色をあらわにし、農民、知識人、仏教の僧侶らも敵に回す。すると60年、南ベトナム民族解放戦線（NLF）が正式に組織され、ホー・チ・ミン率いる北ベトナムの支援を受けながらサイゴン政府に対する戦いを本格化させる。

第二期 61年～64年

第二期は状況の悪化に焦ったアメリカが、徐々にアメリカ軍を実戦に参加させていく時期である。61年9月、ジョン・F・ケネディ大統領は、主席軍事顧問のマクスウェル・テイラー陸軍大将を視察のためにベトナムへ派遣し、その報告に基づいて南ベトナムに対する軍事援助増大を発表。11月には「南ベトナム軍軍事訓練のため」として初めて二個中隊約400人のアメリカ軍ヘリコプター部隊をベトナムに送った。これは南ベトナム軍の地上部隊だけでは打ち破れないと判断したからだと推測できる。また62年2月、アメリカ国防総省は「在ベトナム米軍事援助司令部」（MACV）の開設と、ポール・ハーキンス陸軍大将の司令官就任を発表した。同年末には軍事顧問の数は12000人に達していた。民族解放戦線をゲリラとし、その隠れ場所をなくそうと枯葉剤を散布したり、農民をゲリラから切り離すために鉄条網や壕で囲まれた「戦略村」を無数に建設したりしたことが知られている。また農民の支持を得ようとゴ・ディ・ジェム政権に民主化政策を求めたがほぼ無視され、二者の間には溝ができていく。

第三期 65年～72年

第三期はアメリカ軍が本格的に戦闘に参入して、南ベトナム軍を実質的に肩代わりし、ベトナムの戦争がアメリカ軍の戦争となった時期である。戦闘も激しさを増し、空・陸・

海に拡大していく。そして 65 年からは全面的に北爆を開始する。兵力も同年末には 20 万人近くを動員し、なおも増え続けた。一方南ベトナム解放戦線は北ベトナムの支援を受けつつ戦い続けた。68 年には南ベトナムの主要都市を一斉攻撃し、米国大使館を一次占拠した（テト攻勢）。69 年に就任したニクソン大統領は、増え続けるアメリカ軍の死傷者と財政悪化に米国内外での反戦運動が高まるのを見て、米軍を撤退させて南ベトナム軍に戦いを委ねる「ベトナム化」に踏み切る。

第四期 73 年～75 年

第四期は南ベトナムの終末である。73 年初めのパリ和平交渉で北爆は全面的に停止となる。そして 1 月のパリ協定において、アメリカ、北ベトナム、南ベトナム政府及び民族解放戦線の代表が戦争終結と平和回復のための合意文書に署名した。アメリカ軍は 3 月までに、24000 人の軍事顧問団を残して米軍を撤退させたが、南ベトナム軍の増強をみた北ベトナム軍と民族解放戦線は戦いを継続した。しかし 75 年 4 月 30 日、ついに首都サイゴンが陥落し、南ベトナム軍が崩壊して戦いは終わった。アメリカ軍は最終的に平和的な解決をできずにこの戦いを離れることになった。

＜ベトナム戦争の略年表＞

時期	年	アメリカの動き	ベトナムの動き
第一期	1954	アイゼンハワー米大統領が南ベトナム政府に対して、大規模な援助を約束。	
	1955	約 200 人の軍事顧問団をベトナムに派遣する。	南ベトナムの国家主席バオダイ帝が退任要求国民投票で敗れ、ゴ・ディ・ジェムが共和国を宣言して大統領となる。
	1959		北ベトナムが全土の武力解放を方針とする。
	1960		南ベトナム民族解放戦線 (NLF) が正式に組織される。北ベトナムはホーチミン・ルートを用いて支援した。
第二期	1961	ジョン・F・ケネディ米大統領は、陸軍大将を視察のためにベトナムへ派遣し。南ベトナムに対して軍事援助増大を発表。二個中隊約 400 人のアメリカ軍ヘリコプター部隊を送った。	
	1962	アメリカ国防総省は「在ベトナム米軍事援助司令部」(MACV) の開設を発表。	
	1963		国民の大多数を占める仏教徒への弾圧を機に、反ゴ・ディ・ジェム政権気運が高まり、軍部のクーデターによって崩壊する。
	1964	駆逐艦が二度にわたって北ベトナム魚雷艦に攻撃を受け (トンキン湾事件)、報復爆撃を実施。	
第三期	1965	全面的に北爆を開始。	
	1968	ジョンソン米大統領北爆を一部停止。休戦会談を提案する。	南ベトナム民族解放戦線が南ベトナムの主要都市を一斉攻撃し、米国大使館を一次占拠した (テト攻勢)。
	1969	ニクソン米大統領が就任。米国内外で反戦運動が高まり、米軍を撤退させる。	
第四期	1973	パリ和平交渉で北爆は全面的に停止。パリ和平協定を結んでベトナムからアメリカ軍を撤退させる。	
	1975		南ベトナム民族解放戦線と北ベトナム軍が首都サイゴンを攻略し、南ベトナム軍が崩壊。
	1976		南北統一が実現し、ベトナム社会主義共和国が成立。

<メディアとの関係>

メディアが決めたベトナム戦争

この戦争にテレビメディアはどのように関わっていたのだろうか。

アメリカにとってベトナム戦争は建国以来、初めての敗戦だった。その衝撃は大きく、のちに「ベトナム・シンドローム」と呼ばれたようである。またメディアとの関わりでは「背後からの一突き¹⁵シンドローム」という言葉が生まれている。初めは敗戦の原因が「政治家」だと考えられていたが、いつのまにかメディア、特にテレビメディアの存在が挙げられるようになったのだ。つまりテレビメディアがアメリカ中の家庭に戦場の悲惨な映像を送り続けたために反戦感情が広がり、全面撤退、敗戦へと追い込まれたのだという認識が生まれたのだ。政治家の間では、「メディアの偏向した報道が、ベトナムでのアメリカ軍の努力を敗戦に追い込んだのだ」と語られることも多かったようだ。米軍の総司令官を 64 年から 68 年にかけて務めたウィリアム・C・ウェストモーラント退役陸軍大將は、95 年の NHK の番組の中で次のように語った。

「これは初めてのテレビ戦争だった。テレビには衝撃的な映像を見せるという大きな力がある。センセーショナルな映像はニュースになった。検閲はなかった。報道の自由を掲げるアメリカ社会で、私にできることはなかった。敵は軍事的には負けていた。しかし心理戦では完全に勝利したのだ。」¹⁶

この言葉から考えても、アメリカ軍がベトナムから撤退せざるを得なかった背景にテレビメディアの存在があったことはほぼ間違いなさそうだが、そこにテレビメディアのどのような力が働いたのだろうか。

ベトナムが世界のメディアに注目されるようになったのは、1960 年代からである。60 年にサイゴンで南ベトナム軍部隊の反乱事件が起こったのをきっかけに、ニューヨークタイムズ、AP 通信、ロイター通信、ロンドンタイムズなど英米のメディアが注目し始めた。日本のメディアも取材態勢を強化し、新聞社や戦場カメラマンも前線入りした。カメラマン沢田教一氏の「安全への逃避」は有名である。このように各国のメディアが戦地に入っていた背景には、アメリカの緩いメディア規制があったと考えられる。戦争当初のアメ

¹⁵ 第一次世界大戦末期のドイツ軍参謀総長を務めたエーリッヒ・ルーデンドルフが唱えた。軍隊は健闘していたのに、国内の政治家や革命運動家たちのために敗戦に追い込まれたとする。

¹⁶ NHK 放送文化研究所『放送の 20 世紀』日本放送出版協会、2002 年参照

リカ軍は楽観的で、厳しいメディア規制の必要性を感じていなかったのである。しかし事態が深刻になっても、すでにかかなりの時間続けていたメディアに対する「自由放任」を変更することは政治的にできなかった。というのは、突然報道規制を厳しくすれば、事態の深刻化を自ら認めることになり、見通しの甘さを批判されることになりうるからである。そしてここで注目すべき点は、アメリカ当局が報道対処に気を遣っていたもう一つの背景、「テレビメディアの勃興」である。このときすでにテレビの急速な普及とテレビメディアの勃興によって、世論を形成するメディアの力が強大なものになっていたと木下氏はいう。

ベトナム戦争といえば「メディアが決めた戦争」というイメージを持っている人は非常に多く、メディア関係者の多くもそういった見方をした。ニュー Yorker 誌でテレビ・ラジオ批評を書いていたマイケル・アーレンは、当時テレビが普通居間に置いてあったことから「リビングルーム・ウォー」という言葉をつくった。またロサンゼルス・タイムズのコラムニスト、ロバート・エレガントは「戦争の勝敗は戦場においてではなく、テレビ画面の上で決められた」というフレーズを残している。CBS ニュースのワシントン支局長を務めたウィリアム・スモールは「テレビは、ベトナムで初めて、戦争報道で恐怖の真実を視聴者に伝え、米国人に戦争に対する幻滅感を抱かせた。多くの若者が米国に関して冷笑的となり、ジョンソンを政権の座から去らせることになった」と書いた。また日本でもこうしたイメージはほぼ定着しており、NHK 発行の『放送の 20 世紀』も「ベトナム戦争は“テレビの戦争”だとも言われた。テト攻勢以後、アメリカの三大ネットワーク¹⁷はそれまで以上に悲惨な戦争の生の姿を直接家庭のテレビに送り込んだ。65 年に、三大ネットワークの番組が全面的にカラー化していた。カラーの映像は戦場の惨状をよりリアルに伝えた。(中略) ベトナム反戦運動が、アメリカ国内にとどまらず世界規模で広がっていった」と書いている。¹⁸

多くの方がそう認識をしているように、「残酷な映像」が視聴者に嫌悪感を抱かせ、反戦に傾かせたという論は確かにわかりやすい。しかし一方でこうした見方に疑問をもつ学者もいる。メディア学者で米ノースウエスタン大学教授ローレンス・リッチーの研究によると、1965 年から 70 年にかけて三大ネットワークで放映された番組のうち、砲弾が飛んできて死傷者が画面に映し出される「激戦」は約 3% だったという。また米国家庭のテレビで月に一度でも夜のニュース番組にチャンネルを合わせるのは半分ほどで、週に三度以上

¹⁷ NBC、CBS、ABC を指す

¹⁸ 木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005 年、132 ページ参照

合わせるのはそのうち数%にすぎなかったという。これらの研究データから、「テレビが反戦に向けて世論を動かす特別な力となったという確実な証拠はない」とした。米カリフォルニア大学教授、ダニエル・ハリンも「血潮や血のりが映し出されたことはめったになかった。死体や負傷者が出る映像は全体の四分の一に満たず、その大部分はパッパッと切り替わる映像で特に生々しいものではなかった」と指摘している。視聴者の怒りや嫌悪感を掻き立てるような映像もあったが、それは「典型的なものとはどうてい言えない」とも指摘する。またネットワークは視聴者の感受性に気を配り、戦争の恐怖を画面に出さないように努めていたという話もあるようである。木下氏はこれらを受けて、テレビが反米、反戦運動に影響を与えたことは間違いないだろうが、その影響力は実態以上に大きく見られたところもあったようであると述べている。ではアメリカのネットワークはどのようにこの戦争を報道したのであろうか。

テレビメディアの報道

新聞社や通信社に比べて、テレビネットワークがベトナム戦争報道に力を入れるのは少し遅れた。トンキン湾事件によって、北爆とアメリカ軍が前面に出るようになってからようやく報道に力を入れ始めたのだった。それでも最初の数年間は楽観的な報道が多かったという。アメリカ国民にとってベトナムは実際の距離だけでなく、心理的にも遠かったのである。あくまで「援助」であり、宣戦布告もなく、ずるずると拡大、介入していったために「米国の戦い」という自覚が薄かったのだ。この状況を反映してか、平均的なベトナム報道番組の時間は三、四分だったという。この背景には、メディア業界、とくにテレビネットワークの幹部がホワイトハウスを気にしていたという事情もある。

「ベトナム戦争に関して、メディアは政府が決断力に富み自信にあふれ、先行きに確信を持っているかのように描写した。事実は、政府はひどく分裂していたのだ。(中略)しかしメディア、特にテレビはこうした優柔不断、目標明確化の失敗、政府内部にある懸念といったものを伝えなかった。テレビネットワークは政府が表向きに示す自信にのみ目を向け、ひそかな懸念を知らなかった。そのようなテレビネットワークが映し出したのは、専門家の情報に支えられ、現実を把握しつつ着実に前進している確信に満ちた政府の姿だった。その一方、テレビが描き出す戦争への懐疑主義者は、政府

内で真剣に悩みながら無視されている人々ではなく、多くが街頭で頭に血を上らせている長髪で疎外された学生だった。意識的にこのような伝え方をした場合も、そうでなかった場合も、こうした報道ぶりは政府の主張を正当化した」

これはディヴィット・ハルバースタムの指摘である。また戦争の実態を伝えようとする記者には政府からの圧力もかかっていたようである。このような報道によって、アメリカ国民は反戦よりも、戦争支持に傾いていたと考えられる。

そのような状況の中、一気に反戦の気運を高めたのはテト攻勢の報道だろう。戦闘が都市部に及んだこの事件を各テレビネットワークは戦闘の映像として競って伝えた。それまでのイメージとは違う大使館まで占拠されるという事態に、アメリカ国民の多くが衝撃を受け、戦争の先行きに疑問と不安を持ったのだ。勝っているはずの戦争で敵が攻勢に出た事実を目撃したアメリカ国民は政府や軍への不信を強め、この戦争には勝てないとあきらめてしまった。ジョンソン大統領はこの年の大統領選挙への再出馬を断念し、和平実現を求めて北爆を縮小、のちに停止したのだった。¹⁹

第二節 湾岸戦争

初めてテレビが戦争を映し出したベトナム戦争の経験から、アメリカ当局側もメディア側も、思っていた以上にテレビメディアの影響力が大きいと感じたのは確かであろう。そしてその経験から両者の関係は変わっていくことになる。20世紀に入って以降、当局側は情報提供と報道規制を使い分けメディアを操ろうとし、一方のメディア側は「権力に対する監視者」として有権者の世論に訴えて圧力をはねかえし、当局が隠しておきたい失敗や不祥事をあばこうとするようになった。互いに必要としながらも、時には対立するという関係がうまれたのである。そして、こういった力関係が鮮明に映し出されるのが戦争だと木下氏は述べている。湾岸戦争はこのような動きの中で起こった戦争だった。

¹⁹ 松岡完、広瀬佳一、田中佳彦編著『冷戦史』同文館出版、2003年、143ページ参照

<湾岸戦争の経緯>

サダム・フセイン大統領率いるイラク軍がクウェート国境を侵犯し、一気に首都クウェート・シティを占領したのは1990年8月2日だった。イラクの目的は、親米派で豊かな石油資源を持つクウェートを併合することで、イラン・イラク戦争後の経済的苦の打開と、アラブの盟主の地位を確立することだったといわれている。そしてこの背景には、OPECの生産枠を超えたクウェートの原油輸出が、イラクの石油収入拡大の障害になっていたことがあると考えられている。またフセイン大統領は米ソの世界管理体制、冷戦の終焉を、中東におけるイラクの覇権確立の好機とみて、「アラブの大義」を掲げ、イスラエルによる周辺地域占領を放置してイラクのみを非難する国際社会に対して、強い姿勢に出たのだ。しかしこのような自らの行動とパレスチナ問題を結びつけて、アラブ諸国の支持を得るというフセイン大統領の目算はずれた。

イラクのクウェート侵攻に対して、アメリカは28カ国からなる多国籍軍を形成し、直ちにサウジアラビアに50万もの兵を送った。国連安全保障理事会(安保理)は、冷戦後の5常任理事国間の協調の気運の中で、イラク軍即時撤退要求決議や対イラク経済制裁決議などを次々に採択していった。11月29日には、91年1月15日までにイラクが撤退しない場合、クウェートに協力する加盟国に対し、同地域の国際平和と安全を回復するためのあらゆる必要な手段を行使する権限を与えるという対イラク武力行使容認決議をも採択した。イラクが支援を期待したソ連は、すでに対米対抗力を失っており、これに賛成を示した(中国は棄権した)。決議に基づき、米国以下28カ国からなる多国籍軍は1月17日から1ヶ月以上に及ぶ空爆でイラク軍を攻めに攻めた²⁰。そして2月24日地上戦に踏み切った。空爆で大きなダメージを受けていたイラク軍は一気に崩れ、次々に降伏した。

ブッシュ米大統領は、米国時間27日午後8時、ホワイトハウスから全国にむけて「クウェートは開放された。イラク軍は敗れた」と勝利の演説をした。そして28日午前零時に攻撃作戦を一時停止すると宣言して、イラクに受諾を迫った。フセイン大統領はこれを受け入れ、「砂漠の嵐」作戦は空爆開始から6週間、地上戦開始からわずか100時間で実質的に終了した。

この戦争ではトマホーク・ミサイルなどハイテク兵器が大量に投入された。米軍の推計によるとイラク軍の死者は総計10万人以上にのぼったという。これに対して主要戦闘を

²⁰ 「砂漠の嵐」作戦といわれる。

担った英米軍の損害は、米軍が戦闘による死者 148 人、非戦闘死亡者 145 人、英軍は総計で 24 人とどまった。これはアメリカ史上例のない大勝利といえるだろう。

<湾岸戦争の略年表>

年,月,日	イラクの動き	安全保障理事会の動き	多国籍軍の動き
1990,8,2	クウェートに侵攻	即時無条件撤退要求、全加盟国に対してイラクへの全面禁輸の経済制裁を決議した。	ブッシュ米大統領はサウジアラビアへ米軍駐留を認めさせ、軍のサウジアラビア派遣を決定した。
1990,11,29	安保理の撤退勧告を無視し、占領を続けた。	翌 1991 年 1 月 15 日を撤退期限とした「対イラク武力行使容認決議」を決議。	アメリカは多国籍軍での攻撃を決め、イギリス、フランスなども続いた。エジプト、サウジアラビアをはじめとするアラブ合同軍もこれに参加。サウジアラビアのイラク・クウェート国境付近に進駐を開始する。
1991,1,15	撤退期限		
1991,1,17			イラクへの空爆（「砂漠の嵐」作戦）を開始。
1991,2,24			クウェートを包囲し、地上戦を開始する。
1991,2,27	イラク軍は撤退し、クウェート市を解放。フセイン大統領は敗戦を認めた。		ブッシュ米大統領が停戦を発表。

<テレビメディアとの関係>

アメリカの情報規制

それではテレビメディアはどのように関わっていたのだろうか。シカゴ大学教授のブルース・カミングスは、その著書『戦争とテレビ』の中でベトナム戦争ではなくて湾岸戦争が人類史上初のテレビ戦争だったと主張している。また湾岸戦争で初めて、戦争行為を番組として商品化する能力を顕在化させたともいう。この戦争において、アメリカ当局は国内外のメディアを厳しく情報規制し、ほとんど自在に操作して、政治・軍事の戦力として

利用したといわれる。

ここでみておきたいのが、湾岸戦争において大きな影響力を持っていたブッシュ大統領の情報コントロールの力である。彼はかつてアメリカ中央情報局（CIA）長官を務めた経験を持っていた。そして、情報は詳細まですべて欲しがり、部下に任せておけない性格だったという。まず徹底したのは、情報漏れの抑制である。そのために重要情報を知るスタッフを最小限に絞ったという。さらにわずかでも機密情報に値する情報を漏らした者へは、厳しい処分を言い渡し、縛りをかけて統制した。このようなブッシュ大統領の徹底した情報管理もあり、メディア戦でも内外のメディアをほとんど自在に操作し、政治・軍事の戦力として利用した。米国有力メディアで湾岸への大兵力派遣に疑問や反対を唱える声はごく少数で、軍事力行使を促す声の方が圧倒的だったという。空爆が始まると、テレビは「驚異的」「絵に描いたように完璧な攻撃」というようにはやし立てていたようだ。多くの米国メディア特にテレビは、戦争となると非常に「愛国的」になる傾向があるが、湾岸戦争では政権の情報管理・操作が巧みであったことは間違いないと木下氏は述べている。アメリカのメディアでも大半が政権の真意をはかりかねていたようである。ブッシュ政権が目指した戦略・戦術の基本原則だった情報管理は、ほぼ成功したと言えるだろう。

湾岸戦争でのアメリカは、国連における外交の中で常に優位を占めていた。なかでも最大の勝利は安保理メンバー15カ国のうち12カ国が賛成した、1990年11月29日の「イラクが91年1月15日までに撤退しなければ、加盟国に武力行使を含むあらゆる手段をとることを認める」という決議だった。この決議によって、アメリカが呼びかけて生まれた多国籍軍は、その存立理由と攻撃の大義名分を得たのだった。ここでの順調な採択も、攻撃の意図をあいまいにし続けたという情報管理の成果といえるだろう。もし攻撃意図を明らかにしていたら、アラブ諸国を中心にためらいや反発の動きが起り、採択が難航した可能性は高い。アメリカと対立しがちだったシリアを含むアラブ諸国が多国籍軍に参加したことはアメリカの大義を飛躍的に強めた。

そしてアメリカの情報管理によるもう一つの成果は、フセイン大統領にサウジアラビアへの攻撃を決意させなかったことである。当初、アメリカが最も心配していたことは、イラク軍が一気にサウジアラビアに侵攻することだった。サウジアラビアの軍隊は微弱で、実戦経験もなかった。イランとの戦いで鍛えられたイラク軍にとって、侵攻・占領は簡単な状況だった。クウェートに続いて、世界第一の産油国サウジアラビアまでフセイン大統領のものになれば、世界経済が彼の思うままになってしまうといっても過言ではない。サ

ウジアラビア、イラク、クウェートを合わせると、当時の推定石油埋蔵量の約 40%を占めることになるという。その後軍事作戦を起こすとしても、三カ国の油田にできるだけ被害を与えないようにしなければならない。それでサウジアラビアを、アメリカ軍を受け入れるように説得したのだった。

アメリカ当局は秘密主義を貫く一方で、報道機関を威嚇し、懐柔し、分断した。統合参謀本部議長パウエルは、国防長官チェイニーとともに行った記者会見で、はっきりと記者団に要求したという。「あなたがたが何か情報をつかんだときに、自主的な規制をしてくださるようお願いしたいと思います」「つねに、われわれの部隊を保護するための作戦上の保安措置の必要性と天秤にかけてください。何においてもまずそのことを優先すべきであると考えています」²¹この「自主的な規制」「われわれの部隊を保護するため」というキーワードは、湾岸戦争終結まで報道を縛り続けることになる。メディア側はアメリカ兵の命を守るという大義名分には抵抗できなかつたし、無視もできなかつたのである。

特にメディアが恐れたのは取材の「プール」から外されることだった。「プール」とは、一部の記者、カメラマンのみが代表取材者として部隊に同行できるというシステムである²²。プールに入っていない記者が単独で取材しようとすれば拘束されてしまう。この「プール」から外されれば、現場に行けないのである。特に映像が必要不可欠なテレビにとっては致命的であった。「プール」取材した記事や映像は平等に配信される約束があるとはいえ、戦後の番組制作などを考えても前線を見ておきたいと考えるのが当然である。そして「プール」に入ることができた記者たちは、兵士たちに仲間意識を持ち、軍寄りで愛国的な心情を持ちがちになった。さらに彼らの中にはエリート意識や特権意識もうまれはじめた。そのことは記者や所属メディア同士を分断して、一致団結して対当局要求や抗議行動を妨げたようだ。「プール」システムは言論・出版の自由を侵しているとして、十数件の訴訟が起こされたが、プールから外され、報復を受けるのを恐れた有力メディアは訴訟に加わっていないという。

「プール」システムにより部隊に同行して取材することはできたが、その記事や映像は送る前に軍の担当者によって「検討」と呼ばれる点検を受けなければならなかつた。攻撃開始直前の 1991 年 1 月 14 日、アメリカ軍が出した「ニュース・メディアのためのガイド

²¹ 木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005 年、199 ページ参照

²² 世界中から集まった記者約 1400 人のうち約 200 人にすぎず、その大半が米国、英国メディアの特派員だったといわれている。

ライン」には次のように書かれている。

ホスト国（サウジアラビア）の要請により、サウジ国内の基地では報道官が同席しなければならない。そのほかの米軍の戦術行動地域や部隊配備地域、野営地では、秘密保全や安全、現地指揮官が決定する作戦上の理由などで、報道官の同行が求められることがある

戦闘行為に際して、取材結果は、作戦結果や米軍、連合軍の安全を危険にさらすような軍事計画、軍事能力、作戦、脆弱性に関する微妙な情報を含んでいないかどうかを決めるために、公表前に検討を受ける。その際、ただグラウンドルールにかなっているかどうかを審査するだけで、批判的な表現かどうか、問題を引き起こす可能性があるかどうかといった見地からは検討しない。

現場同行の報道官は、プール・リポートを検討し、記者とグラウンドルールの問題を話し合い、問題の素材について記者の同意が得られないときは、すぐに問題の素材をダーランの統合情報局に送り、局長としかるべき報道機関の代表の検討に委ねる。それでも同意を得られない場合は、広報担当国防次官補に問題を送達する。公表の最終決定は、記者が所属する報道機関が行う

「グラウンドルール」は、同じ 1991 年 1 月 14 日付で出された文書で、部隊の兵力、装備をはじめ報道禁止の情報項目を列挙していた。特派員が米統合情報局に登録して米軍を取材するためには、この 2 つの文書に書かれた内容を了承して、遵守することを誓わなければならなかった。この 2 つの文書は強制力を極力薄めるように書かれていると木下氏は言っている。「検閲」という言葉も使われていない。しかしアメリカの政治学者ブルース・カミングスのように、ガイドラインがいう「検討」は明らかな「検閲」だったと見ているジャーナリストや研究者は多いという。実際にニューヨーク・タイムズの記者が「軽いノリの気さくなパイロット」という表現を「誇り高きパイロット」と書き直すように迫られたようなケースが頻発したという²³。このように軍側が記事や映像につけた注文は、大半がそのまま通ったようである。検討となれば、最終的な結論が出るまで報道することはで

²³ ブルース・カミングス著、渡辺将人訳『戦争とテレビ』みすず書房、2004 年参照

きないからである。メディア側はニュースの鮮度を優先して、あえなく同意していたのだろう。このようにして政府・軍当局は、圧力をかけ、内部からの情報漏れを厳重に防止する一方で、情報を選択的に公表したり、漏らしたりして報道を誘導していたのだ。

プロパガンダ

また湾岸戦争ではプロパガンダも見られた。木下氏によると、近代以降の戦争では、実戦の一方で、程度の差はあれ必ずプロパガンダ戦が展開されてきたという。イラクとその指導者フセイン大統領に対する、ブッシュ政権のプロパガンダ作戦は、アメリカ軍の展開状況と世界の世論を見ながら慎重細心に展開された。初めは控えめに、だんだんと非難をエスカレートさせていったのだ。事実の誇張、不正確または虚偽情報を流すなどさまざまな方法がとられた。プロパガンダにテレビメディアは大きな力を発揮したといわれる。プロパガンダでよく使われる方法が「敵のリーダーを悪魔扱いする」というものだが²⁴、湾岸戦争においてもそれが使われた。イスラム色が強いイランに対して、非宗教路線を掲げるサダム・フセインは西側よりの指導者として欧米では評判が高かったようだが、湾岸戦争が始まったとたん第二のヒトラーと言われ、メディアは悪人としてのサダム・フセインを報道するようになった。またブッシュ政権もこれを利用し、後押ししたといわれる。1990年8月8日の湾岸への米軍の派遣を発表した演説でもヒトラーの名前こそ出さないが、強く類似性を暗示した。8月9日から10日にかけてニューヨーク・タイムズがおこなった世論調査では、「フセイン大統領のやり方はヒトラーに似ている」と答えた人が61%にのぼったという。またブッシュ政権の対応全般を支持する国民は74%、対イラク禁輸の支持は83%、サウジ派兵の支持は66%に達したという。これほどの支持率を獲得した背景に、プロパガンダの効果があったことはほぼ間違いないだろう。

他にも多くの告発があったというが、その中には事実を誇張したものや、捏造したものも多かったという。たとえば1990年10月12日付の朝日新聞朝刊に次のような記事がある。

イラク兵は、銀行、政府機関、病院、学校、大学、スーパーマーケット、民家などあらゆる場所からめぼしいものを持ち出している。特に医薬品、医療機器、食糧などを大量に持ち出し、病院は負傷イラク兵以外には使わせない。保育器に入っていた赤

²⁴ 木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005年、206ページ参照

ん坊や集中治療室にいた重病患者は廊下に出され、多くが死亡、エジプト人看護婦らは暴行を受けた。

これは米下院の議員で作っている人権議員連盟がひらいた公聴会で、イラクを脱出した米国人やクウェート人が証言したものの一つである。しかしこの証言については、1991年3月17日付の朝日新聞朝刊で、次のように伝えられている。

米ABCテレビは15日、クウェートの病院関係者らからの取材結果として、イラク軍が昨年8月のクウェート侵攻後、クウェート市内の病院から保育器を奪い去り、保育器に入っていた未熟児を放置、多数を死に至らしめたとの情報は事実には反していたと報じた。この保育器略奪は、イラク軍の残虐行為の最たるものとして世界の非難を浴びたが、同テレビによると、未熟児の死亡があったのは確かだが、イラク軍の侵攻で医者や看護婦がほとんど逃げたため、世話をする人間がいなかったのが事実だという

またプロパガンダで有名になったのが、原油まみれの海鳥の映像である。ブッシュ政権はフセイン大統領に環境テロリストの名も付け加えたのだった。多国籍軍の航空攻撃が始まって一週間後の1991年1月25日、ペルシア湾に流出した原油にまみれて真っ黒になって死んでゆく海鳥の写真とテレビ映像が世界中に流された。米国防総省は素早く、「イラクがクウェートの石油積み出し港から、大量の原油を放出した」と記者会見で発表した。流出量はかなりのもので、世界はイラクに環境破壊という新たなレッテルをはった。それまで戦争反対運動の先頭にたっていた環境保護運動家たちは考え込み、世界自然保護基金(WWF)は非難の声をあげた。

しかし後にこの発表はうそだったことがわかっている。原油はイラクのタンカーに対する米軍の航空攻撃によって流れ出したものだと明らかにされたのだ。そしてAP通信によると、ペルシア湾を汚染した全流出量の約3分の1は多国籍軍の攻撃に原因があることをサウジの当局が認めたという。

このようにプロパガンダが行われる中で、米当局はニュースを発表や取材の際、特にテレビメディアを優先させていたといわれている。新聞は、同じニュースを提供されても一日以上活字にできないような制約を課せられたという。つまりテレビを優先し、新聞の役

割を弱めようとしたのである。国防総省での記者会見で説明役を務め続けた統合参謀本部作戦部長ケリーは、テレビ放映される記者会見を見て、「全作戦の中で最も意義ある作戦」と位置づけ、その理由を「アメリカ人が、情報を新聞ではなく政府から直接受け取るのだから」と述べたという。データや論理よりイメージが先にたつテレビの方が、政府にとって利用しやすいメディアなのである。またテレビネットワーク側も、当局のプロパガンダに協力する傾向があったといわれている。番組の分析や解説にまで検閲はなかったが、出演者は軍関係者や政治家など偏った顔ぶれだったという。テレビメディアの中にも世論を戦争へ誘導する役割を当然のこととする雰囲気があったようだ。そしてその分人々への影響力も大きなものだったことが予想できる。

一方のイラク側は、CNNのインタビューにこたえたことはあったものの、テレビの影響力や使い方を理解してなかった。何社も残らせては監視や管理、検閲が大変になると思ったのか、CNNだけ残して他の特派員は退去させたのだ。複数のメディアが報道すれば、信頼性も影響力も増すということに気づいていなかったようである。これは自立的で強力な複数メディアを持たない独裁国家の限界だったとも言えると木下氏は述べている。

第三節 「対テロ戦争」

湾岸戦争では、実際の戦闘でもメディア戦でもアメリカ率いる多国籍軍が勝利したと言える。そしてアメリカ当局とテレビメディアの関係から考えても、当局は十分に情報を管理し、操作していたと言える。その点から考えると、ブッシュ政権はメディア側にも勝利したと言えるだろう。このように順調にことが進んだ背景には、イラクに自立したメディアがなかったことがあるとも考えられる。現代世界において戦いに勝利するためには、軍事力、経済力だけでは不十分で、世論を味方につけるための情報戦略が必要なのである。過去の戦争から得たアメリカのこの教訓は、今も国際政治の中で大いに活かされている。また情報発信の重要性はその他の国においても、認識されているように思われる。それをよく表しているのが9・11同時多発テロとその後の動向である。「対テロ戦争」では間違いなく中東のテレビ局アルジャジーラも大きな影響力を持っていた。それゆえに、長く、終わりの見えない、そしてメディアを駆使した心理戦となったのではないだろうか。

ここではブッシュ政権のアフガニスタン攻撃とイラク攻撃を含めて「対テロ戦争」と呼

び、イラクにおける主要戦終了までの経緯をたどることにする。また「対テロ戦争」では、特にメディアの動きと戦争の経緯が密接に関係しているため、戦争の経緯とテレビメディアとの関係を分けずに見ていく。

< 「対テロ戦争」の経緯とテレビメディア >

戦いの幕開け

飛行機がニューヨークのセンタービルに突撃していくあの衝撃的な映像を忘れる人はいないだろう。全世界に生放送され、人々を驚愕させた 9・11 同時多発テロは、テレビを通して世界中の人にその後のテロとの戦いが深刻な問題であることを認識させたのではないだろうか。

2001 年 9 月 11 日、米本土、しかも政治と経済の中心地ニューヨークが攻撃を受けた。米時間午前 8 時 46 分、ボストン発ロサンゼルス行きアメリカン航空 11 便のボーイング 767 は、乗客・乗員 92 人を乗せたままニューヨーク・マンハッタンの世界貿易センタービル北棟に衝突した。約 18 分後、ボストン発ロサンゼルス行きユナイテッド航空 175 便の同型機が乗客・乗員 65 人を乗せて、同ビル南棟に突っ込んだ。110 階建てでツインタワーと呼ばれた 2 つの超高層ビルは、旅客機の衝突、爆発に伴う火災で次々に崩壊していった。また崩壊の 10 分ほど前には、ワシントン郊外にあるアメリカの国防総省ペンタゴンにワシントン発ロサンゼルス行きアメリカン航空 77 便のボーイング 757 が乗客・乗員 64 人を乗せて突入していた。

この一連の攻撃は、サウジアラビア出身のオサマ・ビンラディン率いる反米武装組織「アルカイダ」のメンバー 19 人が旅客機をハイジャックして行った自爆攻撃だった。ハイジャックされた旅客機は 4 機だったが、ホワイトハウスを狙う予定だったとみられるもう 1 機は、乗客が犯人に反撃したためコントロールを失い、午前 10 時頃ピッツバーグに墜落した。この攻撃によって、旅客機の乗客・乗員全員が犠牲となり、世界貿易センタービルの炎上、崩壊によってビルの中にいた人や消防隊員などの死者は 2600 人を超えた。国防総省では 189 人が死亡した。ソ連の崩壊で、世界唯一の超大国となったアメリカ合衆国が「アラブのテロリスト」たちの攻撃を受けたことは、アメリカ国民はもちろん世界中の人々にも衝撃を与えた。

攻撃時、フロリダ州の小学校を訪問していた大統領ジョージ・W・ブッシュは急いでホ

ホワイトハウスに戻り、記者たちの前で「対テロ戦争（ウォー・アゲインスト・テロリズム²⁵）」を宣言した。

同胞市民の皆さん。私たちの生き方が、私たちの自由が憎悪に満ちて入念に計画された攻撃を受けました。秘書たちが、ビジネスマンが、軍人が、連邦政府の職員が、父たちが、母たちが、友たちが、隣人たちが、数千の生命が、卑劣で悪魔のようなテロのために突然奪われたのです。（中略）アメリカとその友および同盟国は、世界の安全と平和のために手を携え、テロに対する戦いに勝利します²⁶。

この宣言以来、アメリカは戦時下に入った。

9・11 同時多発テロによって、アメリカが第一に敵としたのは、オサマ・ビンラディンとその組織アルカイダだった。米メディアは、アメリカン航空 11 便が突入して数時間後には、政府筋の情報としてビンラディンとアルカイダの名前を報道し始め、何度も繰り返した。3日後の14日には、実行犯のほとんどがアルカイダに関係していたことを捜査当局がつかんだことをワシントン・ポスト紙が報じた。同日の記者会見で、パウエル国務長官は、アルカイダに基地を提供しているアフガニスタンのタリバーン政権に対して「文明を攻撃し、罪のない人々を殺害している」と非難し、テロ組織を支援するいかなる国も「犯人と同列だ」と断言した。そして次の日にはジョージ・W・ブッシュがオサマ・ビンラディンを同時多発テロの主要な容疑者と宣言した。わずかな時間で犯人特定がなされた背景については、米中央情報局（CIA）や連邦捜査局（FBI）が、犯人らの動きを詳しく追っていないながら犯行を防げなかったことが、2004年7月の独立調査委員会の最終報告で明らかになっている。つまり、すでにかかなりのデータはあったということである。このことはアルカイダの名前が事件後いち早く登場した理由のひとつといえるだろう。しかし犯行声明も出ていないのに、早い段階で重要な情報がどんどん出ていたことから、「当時ブッシュ政権は、十分な証拠と確証がないままビンラディンとアルカイダを容疑者とし、報道を誘導したのではないか」という見方が濃厚とされている。

²⁵ 後に“ウォー・オン・テロリズム”と表現されるようになった。

²⁶ 木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005年、280ページ参照

ブッシュ政権の評価

当時ブッシュ政権の置かれていた状況も注目すべき点である。当時のブッシュ政権にとって、一刻も早く犯人像を明らかにする必要があるがあった。かつてないほどのショックを受けたアメリカ国民が、やがて怒りと復讐心を持ち、それをぶつける対象を求めることは必須で、早くその対象を示さなければその矛先は政権に向くと考えたのである。ジョージ・W・ブッシュは就任して8ヶ月足らず。僅差で勝ち取った政権の座だった。この事件はまだ政権の「正統性」についての疑問の声が残っているときに、起こった大事件だったのだ。そこで政府の失態を責める声があがる前に、早く悪人を明示する必要があるのだと考えられる。そのような状況において、オサマ・ビンラディンとその組織アルカイダは容疑者とするのにもってこいだった。1997年以降米 국무省が毎年発表している「テロ白書」に唯一個人で載っているのが、オサマ・ビンラディンである。様々な事件²⁷の容疑者とされている彼は犯人と名指しされても、アメリカ国民の大半が納得する存在だった。犯人を明示された米国内は、メディアも国民も含んだ集団的熱狂状態だったという研究者もいる。

ここからジョージ・W・ブッシュの、テレビメディアをはじめとするメディアを最大限に利用した政治・心理戦が展開されていく。

「わが国が昨日受けた、入念に計画された憎悪に満ちた攻撃は、テロを超えた戦争行為である。わが国は強固な信念のもとに団結しなければならない。自由と民主主義が攻撃を受けているのだ。アメリカ合衆国は、この敵に勝利するためにあらゆる資源を動員し、世界に結集を呼びかける。敵は逃げようとし、隠れようとするだろう。しかし逃げも隠れもさせない。」(9月12日、政府国家安全保障会議での発言)

「私にはあなたの声が聴こえる。あなたたちの声が聴こえる。世界中があなたたちの声を聴いている。そして、このビルを倒壊させた者たちはやがて、私たち全員の声を聴くだろう。アメリカ合衆国は、ここにいるすべての皆さんに深い愛と思いやりを送る。激しく苦痛に満ちた仕事をしてくれていることに感謝する。合衆国を光輝あるものにしていくことに感謝する。神よ、アメリカを守りたまえ。」(9月14日、ニューヨークの事件現場で消防士や救助隊員と市民を前にした演説)

²⁷ 93年の世界貿易センタービルでの爆発、96年のサウジアラビア米軍施設爆破、98年のタンザニア、ケニアの米大使館爆破事件、米イージス艦への自爆攻撃事件など

特に事件現場「グラウンド・ゼロ」での演説はターニング・ポイントになったと木下氏はいふ。このときもともと演説する予定はなかったが、救助隊員の「USA! USA!」の声におされ、急遽行ったものだった。ホワイトハウス広報顧問は不意をつかれたが、聴衆の反応を見て安心し、その光景が国内だけではなく、世界中のメディアで報道されるように手配を始めたという。これらの演説はテレビメディアで中継され、その他、新聞で報じられ、ホワイトハウスのホームページにも写真、音声・動画付きで掲載された。ホームページにはスペイン語の訳もつけられた。正統性を疑われ、知性にも疑問符をつけられていたジョージ・W・ブッシュは「9・11」以降の発言や行動で急速にその支持率を高める。9月20日にワシントン・ポスト紙とABCテレビの調査で、国民の91%が大統領を支持したのである。このようにしてブッシュ政権は「9・11」をきっかけとして、政権の足元を固めたのであった。

ジョージ・W・ブッシュは9月20日の演説で、タリバーン政権に以下のことを要求した。

- ①支配地内に隠れているアルカイダの指導者すべてを米当局に引き渡すこと
- ②不法に捕らえられた米国市民を含む外国人を解放すること
- ③外国記者、外交官、外国からの労働者を保護すること
- ④アフガニスタン国内のテロリスト訓練施設を直ちに、永久的に閉鎖すること
- ⑤訓練施設のテロリスト、および施設で働く者すべてを米国に引き渡し、訓練施設が稼働していないことを確認するために、米国当局者の自由な立ち入りを認めること

この演説でジョージ・W・ブッシュはテロリストたちを引き渡すか、彼らと運命を共にするかという選択を迫ったが、武力行使は確実だったため、最後通告のようなものであった。ブッシュ政権にとって、国民の感情にこたえて政権の危機を回避するためには、武力行使を実行し、しかもなるべく早く実施することが重要だったのだ。この演説にはアフガニスタンへの攻撃実施の可否がかかっていた。そして攻撃実施の可否は、政権の命運に関わり、さらにはアメリカの国際的な地位にも影響してくる。ジョージ・W・ブッシュはこの演説に万全を期し、スピーチ原稿を念入りに推敲し、予行演習までしたという。ジョージ・W・ブッシュにインタビューをして『ブッシュの戦争』書いたボブ・ウッドワードによると、

演説をテレビで視聴した米国人は 8000 万人を超えたという。フィラデルフィアのホッケー場では、観客がスタジアムの大画面に大統領演説のテレビ画面を映し出すように要求し、審判はこれにこたえて試合を中断した。選手たちもベンチに戻ってこれに見入った。ジョージ・W・ブッシュは「ホッケーの試合が中断されたことを知ったとき、ようやくアメリカ国民にとことんついてくる意思があることが、本当に認識できた」と語ったという。

ブッシュ政権のメディア戦略

またブッシュ政権は「テロとの戦い」ではメディアの活用が決め手になることをはっきり認識していたといわれる。9月16日、政府要人の前で広報顧問カレン・ヒューズに「この戦争の広報を指揮してもらおう」と宣言している。ヒューズはジョージ・W・ブッシュがテキサス州知事だったときからの側近中の側近で、大統領選挙を支えて大きな信頼を置かれていた。そのほかにも宣伝広報のプロが動員され始める。10月になると国防総省は、アフガニスタン攻撃に関するメディア対策のため、大手PR会社レンドン・グループと4ヶ月間の契約を結んだ。創業者ジョン・W・レndonは大統領選挙での選挙PRの練達者だったが、会社は国防総省の仕事を専門とするようになった。湾岸戦争後、ジョージ・ブッシュ・ジュニアの父、ジョージ・W・H・ブッシュ大統領がCIAに命令したフセイン体制転覆計画のプロパガンダも請け負っていた。そして国務省は、シャーロット・ビアーズを国務次官に登用した。ビアーズは大手広告会社オグルビー&メーザー社に92年から97年まで在籍し、「ブランド戦略」を重視する姿勢で非常に有名だった。彼女は、利益を生み出すブランドを創造・構築し、活性化させる技で知られ、ファースト・フード会社（ケンタッキー・フライド・チキン）やコンピュータ・メーカー（IBM）まで手がけた²⁸。彼女の任務は、テレビやインターネットを駆使して米国内のアラブ系市民、さらには中東をはじめとしたイスラム諸国に米国の論理をPRすることであり、イスラム世界の人々が米国に対して持つ「大悪魔」イメージを逆転するのが使命だった。2001年10月から退任する2003年3月まで、彼女が制作したものは、パンフレット、小冊子から、世界貿易センターとペンタゴンへの攻撃を4分にまとめたビデオにおよび、アメリカ国内外に広く周知された。それらはアメリカ的価値観や美德を凝縮したものだ。また外国人向けの国務省のウェブサイトには、「アメリカでのイスラム教徒の生活」というコーナーが設けられ、

²⁸ ナンシー・スノー著、福間良明訳『情報戦争 9・11以降のアメリカにおけるプロパガンダ』岩波書店、2004年、99ページ参照

アメリカのモスクの写真やアメリカ人イスラム教徒の家族の微笑む写真が掲載されたりもした²⁹。パウエル国務長官は彼女の任命について、「単に米国を売り込むのではなく、(イメージを改善し、信頼感を増して)ブランド化を目指す試みである」と説明したという³⁰。

中東からのメッセージ

9・11同時多発テロは、死傷者が真珠湾をしのぐ、アメリカ本土に対する最も恐ろしい攻撃であったうえに、歴史上でもっとも写真に撮られ、映像化された攻撃でもあった。ユナイテッド航空175便がゆっくりと機体を傾けながら、世界貿易センタービルの80階に突っ込み、すさまじい火の球が噴き出して、反対側から機体が突き出しそうになる場面の鮮明な映像が、幾度となく流された。その光景を誰が忘れるだろう。煙を吐くツイン・タワーの映像もある。2棟が間を置いて崩壊し、マンハッタンを破片と煙が呑み込む映像もある。ビル内の耐えがたい高熱から逃げようと、最上階のほうから飛び降りて死ぬ人々の映像もある。すべてのアメリカ国民の顔を絶望が覆っている映像もある。あたかもテロリストは、大げさで強烈な場面を見たがるアメリカ人の性向を完全に計算していたかのようだ。それらの映像を飽くことなく何度も無理やり見せつけるようなマスコミと社会的価値基準がアメリカにそなわっていることを、テロリストは見抜いていたのだろうか。

これはウッドワードの言葉である。ビンラディンらアルカイダの指導部が、ウッドワードの言うように米国人の性向とマスコミのシステムを知悉し、映像が繰り返し全世界で上映されるであろうことを計算していたのは確実だ。その目的は、米国人に衝撃を与えることに加えて世界、とりわけ中東を中心としたイスラム世界の反米活動を鼓舞し、さらに多くの参加を呼びかけることだった。世界に冠たる軍事力を誇る唯一の超大国・米国といえども大打撃を与えることができる。「9・11」は単なるテロではなく巨大なPRイベントでありメッセージだったのだ。そしてその狙いは成功したといえる。米国の証券市場では株価が大幅に下落し、航空会社が規制や客足の激減で大打撃を受けるなど米経済に深刻な影響が広がった。一方中東の反米活動は勢いづいた。ビンラディンとアルカイダは反米の象

²⁹ ナンシー・スノー著、福岡良明訳『情報戦争 9・11以降のアメリカにおけるプロパガンダ』岩波書店、2004年、101ページ参照

³⁰ 木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005年、289ページ参照

徴的存在となった。

このようなメディアを意識した事件を実行したオサマ・ビンラディンとはどのような人物なのか少し見ておこう。オサマ・ビンラディンは 1957 年、サウジアラビアの首都リヤドで大富豪の父のもとに生まれた。彼の特異性は、単なる「戦士」ではなく豊富な資金を動かす「国際ビジネスマン」であることだ。父の遺産を元手に各方面に投資して富を築き、アフガニスタンに移ってからも国際金融や、アヘンの栽培、密輸で資金を積み上げたといわれている³¹。情報、そしてメディアの効用に関するビンラディンの鋭い感性は、この国際ビジネスマンとしての活動の中から磨きぬかれたようだ。

一方で米政権にとって、この衝撃的な映像が政治的にプラスとなった面もある。事件当日の 9 月 11 日、ロシア、イギリス、ドイツ、中国、日本など主要国の首脳は一斉に米国への支持・支援を表明した。9 月 18 日、国連安保理は、タリバーン政権に対してビンラディンの引き渡しを求め、さらに 25 日、国連加盟国がテロリスト集団との財政・政治・軍事面の結びつきを絶ち、テロリストの資産を凍結するよう求める決議案を採択した。北大西洋条約機構（NATO）諸国や、イスラム諸国会議機構（OIC、57 カ国）の国々も同時多発テロを非難した。「9・11」の衝撃的な映像がなければ、これほど急速な「国際対テロ戦線形成」は不可能だっただろう。もちろん各国メディアの中にはアメリカに対して冷めた見方をするものもあったが、それらはかき消されがちとなった。米国は、安保理の武力行使容認決議もないままアフガニスタン攻撃に突き進む。米国の対アフガン武力攻撃に協力を申し出た国は 80 カ国にのぼったといわれている。アフガニスタン攻撃作戦「不朽の自由」は、9・11 同時多発テロから 27 日目の 7 月 7 日に始まった。

英米軍の軍事攻撃

軍事作戦は順調に進んだ。英米の空海軍が空爆と巡航ミサイルで打撃を与え、反タリバーンの北部同盟軍が CIA から武器・支援援助を受けて攻撃に出ると、タリバーン軍は早々に崩れた。空爆開始から約一ヶ月後には重要都市マザリシャリフを占拠。その後次々に主要都市が落ち、タリバーン軍は首都カブールを明け渡して、本拠地カンダハル防衛に兵力を集中する。しかし英米軍の空爆、北部同盟軍の攻撃、さらに各地で反タリバーン勢力の蜂起が起り、12 月 7 日にカンダハルも陥落。攻撃開始からちょうど 2 ヶ月だった。

ウッドワードによると、米政府高官たちはアフガニスタンでの戦いを危惧していたとい

³¹ 木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005 年、290 ページ参照

う。山国で、しかも海から遠く、機甲戦力と海軍力という米軍が誇る打撃力を使いにくい。米本国からはるかに遠く、周辺には大規模な地上兵力を集結させうる基地もなければ、爆撃機、攻撃機の出撃用に使える基地もない。しかしアフガニスタンの隣国パキスタンが米国支持に踏み切ったことで、北部同盟軍に資金・武器を供給するための主要連絡路を確保でき、拠点も航空基地も得ることができた。そして実際には主要な地上戦は北部同盟軍が担い、特殊部隊以外の米地上部隊がまとまってアフガン入りしたのはカンダハル陥落後だった。一方のタリバーン部隊はアフガンの戦士として喧伝されていたが、実は様々な集団の寄せ集めで宗教的情熱もなく、組織もしっかりしていなかったという。さらにCIAはすでにタリバーン政権打倒のためほぼ4年間にわたって秘密工作を続けており、毎年数百万ドルを投入していた。多くは北部同盟の強化にあてられたが、アルカイダの動きを含めたアフガン国内の状況から周辺諸国の政情まで、情報は大量に蓄積されており。それが短時間での作戦作りにつながったと見られる。

メディア戦の行方

しかし全面勝利にはほど遠かった。肝心のメディア戦が次第に劣勢となったのである。アフガニスタンに対する攻撃は「9・11」に対して、ブッシュ政権が急ぎに急いで行った対抗PRイベントだった。メディア戦の方がより重要だったのだ。ビンラディンはこれを鋭く把握していた。英米軍の攻撃開始から2時間後、中東のテレビ局アルジャジーラのテレビ画面に登場するという形で反撃したのである。

「神はアメリカを打たれた。その最も巨大なビルを破壊された。北から南まで、そして東から西まで、米国は全土が恐怖におののいている。私は、柱もなく天を持ち上げたもう神に誓う。パレスチナに平和が訪れない限り、異教徒の軍隊がマホメットの地から出て行かない限り、米国とその民は安心して眠れることはない。」

この映像は、CNNが中継して全米に、全世界に配信された。イギリスのブレア首相はこの放送の重要性を認め、すばやく反応した。イスラム世界の人々にイギリスの立場を説明するため、急遽アルジャジーラへの出演を申し入れ、「この戦いは西側とムスリムの戦いではない」と訴えた。

この映像により、世界にその名を知られることになった中東のテレビ局アルジャジーラ

は、1996年カタール首長ハマドの資金援助をうけて、発足した衛星テレビ局である³²。この新しいニュース専門局は、「アラブのアラブ人によるアラビア語の放送」として急速に視聴者を増やしていった。ハマドはこの放送局を、国際的に影響力を持つ放送局に育てようとし、報道の独立性を重んじた。そのためにカタールでは検閲も廃止した。

オサマ・ビンラディンとアルカイダ幹部のアルジャジーラ画面への登場はその後も続いた。11月3日には、「国連は犯罪者の道具となった。我々は毎日虐殺され続けているのに、まったく動こうとしない」と国連を非難し、自分たちが被害者であることを強調した。また11日にはアルカイダに大打撃を与えたというアメリカの発表に対して「犠牲になっているのは民間人である」と反論した。アルジャジーラを通じたビンラディンの呼びかけは、中東はじめ世界のイスラム教徒たちに着実に反響していった。インド、イラン、エジプト、パレスチナ自治区、ケニア、インドネシア、マレーシア、タイ、バングラディシュと、アフガン攻撃に対する反米デモは広がっていった。米国側もアルジャジーラに出演し、「アフガニスタンの国民を攻撃しているのではない。人種や宗教に対する攻撃でもない。テロリズムとテロリスト、そしてテロリストたちをかくまう指導者たちへの攻撃である」と米国の論理を説明し、3億2千万相当のアフガニスタン援助を行うことを強調した。しかし反戦・反米の声は広まる一方だった。

湾岸戦争では戦地から放送を続けたのはCNNだけだったが、この戦争においてその役割を果たしたのはアルジャジーラだった。タリバーン政権は「9・11」以降、アルジャジーラ記者を除いて、すべての外国リポーターを支配地域から追放していたのである。世界のメディアがアルジャジーラの映像を求めた。米メディアも戦地の映像を入手しようと懸命になった。

一方、アフガン攻撃作戦での米当局のメディア作戦はほぼ湾岸戦争を踏襲したものであった。①情報漏れを厳重に防止し、②発表窓口を絞り、③テレビカメラは戦場に近づけない一である。しかし実際は強制的に遠ざける必要はなかった。取材の便宜がほとんどはかられなかったのである。周辺の政治状況から現地司令部もつくらなかつたため、現地には広報担当者もおらず、資材や機材もなかった。このような状況だったため、インパクトのあるニュースが欧米主要メディアのカメラで伝えられることはなく、アフガンからの報道は質量ともにアルジャジーラに圧倒されることになった。そんな中10月13日、アルジャジ

³² 英BBCがサウジアラビア資本の衛星テレビ局「オービット」と提携してイタリアのローマを基地に開設したアラビア語テレビニュースが母体となった

ーラのカブール支局が米軍の爆撃を受けた。死傷者はなかったが、建物は完全に崩壊した。アルジャジーラの抗議に対して米軍は、「支局の正確な所在地を伝えられていなかった」「敵の動きがあった」などと説明し、意図的な攻撃ではなかったと弁明した。しかしアルジャジーラ側は、「支局の位置は正確にアメリカ側に伝えていた。おまけに大きなパラボラアンテナをそなえた建物はほかにはない」と意図的な攻撃を強く疑い、中東諸国の多くの視聴者がこの疑いを共有した。

そしてアメリカ国内でもメディア戦は展開されていた。ホワイトハウスが大きな期待を寄せていたのは、ビアーズ国務次官指揮するイスラム圏向けPR作戦での成果だった。しかしその戦略については、失敗だったとする研究者は多い。海外でのアメリカに対する好感が全体的に低下し、アメリカ文化に対する拒否感が増したというのである。米国のプロパガンダ研究者ナンシー・スノーによると、ビアーズが「開かれた外交」をアメリカのブランドイメージとして売り込もうとしている間にも、反米感情は強まり、マクドナルド・ハンバーガーやナイキの靴といった米国ブランドの商品にまで影響は及んだ。たとえば第二次大戦後友好関係であり続けたドイツでの調査では、「ナイキの製品を日常的に用いている」という回答は2002年では全体の49%だったが、2003年には29%に落ち込んだ。また「日常的にマクドナルドを食べる」という回答は43%だったのが、34%になったという³³。このような状況になった原因として、木下氏は異質の文化・他国の歴史への無理解が根底にあったと見ている。ビアーズのメッセージは、「共通の価値観」ではなく、米国流価値観の押し付けと受け取られたのではないだろうか。

結局アフガニスタンでのオサマ・ビンラディンの捕捉は失敗に終わった。しかし彼はその後もアルジャジーラへの登場を続けた。タリバーン最高指導者ムハンマド・オマルも行方をくらました。タリバーン政権崩壊後、米、英、ドイツ、トルコなど国際治安支援部隊（ISAF）がアフガンに入ったが、治安は悪化する。移行政権に反発する勢力や、アルカイダのメンバーと見られるゲリラ攻撃も続出し、国際機関の施設や職員が次々と襲われた。米国の戦略は破綻し始め、ブッシュ政権には次の作戦が必要になってきた。そのターゲットがイラクである。

イラク攻撃へ

³³ ナンシー・スノー著、福間良明訳『情報戦争 9・11以降のアメリカにおけるプロパガンダ』岩波書店、2004年、115ページ参照

カンダハルが陥落して約1ヵ月半後の2002年1月29日、ジョージ・W・ブッシュは一般教書演説をした。全米で5200万人近くが視聴するといわれるこの演説において、勝利を宣言した一方で、「私たちのテロとの戦いは好発進したとはいえ、まだ始まったばかりなのです」と気を引き締め、次の標的を提示した。北朝鮮、イラン、イラクを「悪の枢軸」と呼び、「大量破壊兵器を持つと懸命になっているこれらの国々は危険であり、テロリストにこれらを提供する可能性があります」と決めつけ、「私は危険が蓄積する間、じっと待つようなことはしません」と先制攻撃を暗示した。この演説ではイラクに対して触れた部分が多く、次の目標がイラクであることを暗示した演説だった。

イラクに目を向けたことについては、ブッシュ政権がフセイン大統領の打倒を最初から考えていたのは明らかだという見方が濃厚である。フセイン大統領は、湾岸戦争から10年経った今なお君臨し続け、経済制裁を科されたり、飛行空域制限違反を理由に米英軍に空爆を受けたりしながらも体制は崩れないでいた。ジョージ・W・ブッシュにとっては、父のやり残したことというだけでなく、核兵器や生物・化学兵器の開発・拡散を防ぐという大義名分もあった。

しかしパウエルやチェイニーなどの高官は賛成しなかったという。攻撃の大義名分は「対テロ戦争」である。アフガニスタンの場合は明白だったが、イラクと国際テロリストとの関係を示す確実な証拠はなかった。タリバーンを放っておいてイラクを攻めるのでは国際的な協力が得られないという判断だ。これは正しい判断であろう。それにもかかわらず、ジョージ・W・ブッシュは、演説以降強引にイラク攻撃に突き進んでいった。

9月12日、ジョージ・W・ブッシュは国連総会での演説で、フセイン政権に対して大量破壊兵器や長距離ミサイルの即時廃棄、テロ支援の中止などを要求した。ビンラディンとフセインの連携に明白な証拠を示せないために、大量破壊兵器の開発・備蓄疑惑を前面に出したのだった。そして国連安保理にはたらきかけ、11月8日、「イラクが大量破壊兵器の査察に全面協力しなければ、深刻な結果を招く」とした決議を採択させる。その一方で、イラクの隣国クウェートへの兵力集中を急いだ。2003年2月、安保理はイラクに対する武力行使を認めるか否かの各国公開討論を行った。発言した62カ国・機構のうち武力行使を主張する英米両国を支持するのは10カ国にとどまり、約50カ国が査察の強化・継続を求めた。国連査察検証委員会（UNMOVIC）と国際原子力機関（IAEA）も査察継続を望んだが、英米両国は拒否し、武力行使容認の新安保理決議を得ようと画策する。

安保理内でこれを明確に支持したのはスペイン（非常任理事国）だけで³⁴、フランス、ロシア、ドイツ(非常任理事国)は強く反対した。焦った米国は中間派といわれる 6 カ国へはたらきかけたが、結局決議案提出を取りやめ、「これまでの安保理決議だけで武力行使はできる」として、48 時間の期限付き対イラク最後通牒を経て、開戦に踏み切った。これによりフランスやドイツとの亀裂は深刻になった。

英米の手法に対して、フランス、ロシア、ドイツ、中国と有力国が相次いで反発や懸念を表明し、多くのメディアも批判した。アラブ諸国からの支持はなく、基地を提供していたクウェートや隣国カナダやメキシコでさえ支持しなかった。市民レベルでも世界中でイラク攻撃に反対し、平和的解決を求めるデモが頻発した。米国内でもベトナム戦争以来といわれる大規模なデモが相次いだ。米 ABC とワシントン・ポスト紙が共同で実施した世論調査では、「国連の新決議なしでも攻撃すべき」が 39%だったのに対し、「国連の支持を勝ち取るべきだ」は 56%を占めた。ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴなど大都市を含む約 140 市の市議会が、イラクに対する無条件の武力行使に反対する決議を採択した³⁵。

これほど反発の声が出ている中で、それでも強引に突き進んだのは、ジョージ・W・ブッシュの心理の中で、ビンラディンの存在が強迫観念のようになっていたのではないだろうか。アフガニスタンでの主要戦後もビンラディンとアルカイダのメディアによる挑戦は続いていたのだ。ブッシュ政権としては、一刻も早く次の標的を設定して、世界の、とりわけ米国民の注目を集めさせる必要があった。

しかもアルジャジーラに刺激を受け、中東のメディアは「自由な報道」へと歩み始めていた。米国にとっては、アルジャジーラだけでも悩ましい存在である。そこにそうした放送局がいくつも増え、湾岸での反米感情が高まり続ければ、イラク攻撃も実行不可能になりかねない。ブッシュ政権が強引にイラク攻撃に突き進んだのにはこうした危惧もあったのではないかと木下氏は指摘する。

イラクでのメディア戦

日本時間で 2003 年 3 月 20 日、英米軍のバグダッド攻撃でイラク戦争は始まった。作戦名は「イラクの自由」であった³⁶。イラクを攻撃するにあたり、英米当局・軍はメディア

³⁴ 日本は支持したが、当時安保理に席がなかった

³⁵ 木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005 年、315 ページ

³⁶ 同上 319 ページ参照

戦を最重要視した。米中央軍が前線司令部をおいたキャンプには大規模なメディアセンターが設置された。多くの国の反対を押し切って開戦した以上、アフガニスタン攻撃のときのような乏しい映像で終始するわけにはいかなかった。実践力では圧倒的に有利だが、中東メディアが力をつけてきているなかではメディア戦で難戦となりそうだったのである。イラク側にとっては、フセイン政権を維持して米国への対抗を貫くためには、実質的に次の2つの方法しかなかった。

①戦争に入る前は、国際世論に訴えて米国の軍事行動を抑える。

②戦争に入ってしまったら、できるだけ長引かせ、英米軍の死傷者を増やして、国連などの調停・停戦に持ち込む

どちらにしても世論頼みであり、メディアの報道が重要である。アルジャジーラをはじめとする中東メディア各局は、バグダッドからの放送準備を整えていた。イラクがこれらの中東メディアに頼った宣伝戦に出てくることは必須だった。

米当局は、メディア戦がきわめて重要であるという認識から、湾岸戦争以来のメディアコントロール方式を大転換した。「エンベット（埋め込み）」と呼ばれた新しい従軍システムの導入である。湾岸戦争時のように前線での取材を厳しく制限せず、むしろ積極的に受け入れる。ただしベトナム戦争時のように、自由な取材は許さず、取材者を陸軍、海兵隊、海軍の艦船と、それぞれ指定された部隊と常に同行させる。実際に同行した記者たちは配属前に訓練を受け、前線では戦闘を除いて兵士と同じ行動を要求された。目的は、取材・情報発信をコントロールしながらできるだけ軍側に都合の良い記事や映像が発信されるようにし、国内外の世論を有利に導くことであった。この取材に対する検閲はないという建前だったが、規制は存在したとみられている。従軍取材の「基本ルール」³⁷があったのだ。各国のメディアが従軍取材ルールに同意して記者を従軍させた。規制を受け入れても、ニュースを伝えることが大事という認識である。米軍は世界各国から500人以上のジャーナリストを受け入れた。エンベッド方式に対する記者らの評価は賛否両論だったが、「客観的な報道ができたのか」という疑問や自省の声も多かったという。

米空母キティホークで取材した毎日新聞の井上卓弥記者は4月15日付の同紙朝刊でこう述べている。

³⁷ 巻末資料3参照

自分の意思で取材したつもりだったが、実は米軍に取材させられていたのかもしれない。(中略)現在のやり方では、米国の思惑に取り込まれ、いいように利用される危険性が強すぎるように思う。

また米海兵隊に埋め込まれた朝日新聞の野島剛記者は、4月1日付朝刊に「従軍取材―自問の日々」と題して書いた。

(イラク軍陣地に迫撃砲が命中すると)兵隊たちは「ヤァァ!」と喜び合った。私はその輪の中で、歓声を上げていたのだ。私は中立であるべきジャーナリストであり、攻撃の成功を喜ぶべきではない。(中略)自分を攻撃するイラク兵は恐ろしい「敵」であり、米軍は頼もしい「味方」だと感じてしまう。困難な環境で、寝食を共にする兵士たちとの友情も芽生えている。

「エンベッド」は狙い通りの効果をあげたといえるだろう。従軍記者たちは、情報操作や強い統制をかけなくても、米軍側の意思を発信してくれる伝達者になったのだ。迫真の戦闘もテレビに映し出された。開戦後、米国内で戦争支持率が76%に達したが、派手な映像が手伝っていたことは間違いない。

しかし大々的な最初の報道を、その後の続報で訂正することも相次いだ。フセイン大統領については、何度も死亡情報が流されたりした。米国は、独裁体制化のイラクでは少数の首脳部を排除すれば抵抗は大きく弱まると分析していた。開戦第一撃が「フセイン殺害」のための急襲爆撃であったことが、これを示している。しかし仮に殺害に成功していなくても、死亡のニュースを流すことで、①イラク軍将兵や国民に動揺や士気低下を起こさせ、②イラク側の反応によって攻撃の効果をはじめとした、さまざまな情報を読み取る、という二重の成果が期待できるのである。

このようにメディア戦に力を注いでいた米当局だったが、やはり中東メディア、特にアルジャジーラには難戦を強いられた。米メディアが「民衆蜂起」を伝えると、アルジャジーラの記者が「街は静かだ」とリポートしたり、また米メディアが遺体映像や捕虜映像を放映しないようにしていたのに対して、3月23日にはアルジャジーラはやけどをした痛々しい少女の映像や遺体映像を放映したりと、このようなことが度々起こったと

いう。米政府の怒りに対してアルジャジーラは「我々は英米軍の一員ではないし、もちろんイラク政府の一部でもない。双方に起きていることを伝えるのが我々の使命だ」と反論した。米国内では開戦初頭の高揚した気分は一挙に冷めてきており、ニューヨーク・タイムズ紙とCBSテレビの共同調査で「戦争はうまくいっている」とみる人は、3月22日の71%から、24日には38%に急落したという。

メディア戦では苦戦を強いられてきた米政府だったが、4月9日、バグダッドが陥落、残る主要都市も次々と英米軍の手に落ち、イラク正規軍は崩壊した。ジョージ・W・ブッシュは5月2日、米西海岸沖の空母エイブラハム・リンカーン艦上で誇らしげに主要戦の終結を宣言した。この勝利によって、米国の力と意志を世界に示すことに大成功したように思われた。しかしこの後、米政府は苦悶することになる。

イラク攻撃の代価

主要戦闘終結宣言から2ヶ月半たった2003年7月16日、中央軍司令官のアビゼイド米陸軍大將は、米軍がバース党³⁸の残党とイラク全土で戦っていることを述べ、さらに「次第に組織的になり、我々の戦術や技術に適応しつつある」と述べ、状況の深刻化を認めた。米兵の死亡者は増え続け、2003年12月末には482人となる。ブッシュ政権の支持率は就任以来最低を記録した。

抵抗勢力³⁹側は、国連や国際赤十字の外国人を攻撃したり、イラクに部隊を送っている国の外国人ジャーナリスト・ボランティア活動家などを拉致・殺害したりした。こうした状況は世界中に報道され、米軍中心の駐留軍がイラクに安定をもたらす能力への信頼感を低下させ、米国自体のイメージも落としていった。米国とそれに追随する英国への信頼を決定的に下げたのは、大量破壊兵器の問題である。2003年2月5日、米國務長官パウエルは、国連安保理の会合で、通信傍受記録や衛星写真などの「機密情報」を公開し、イラクが生物兵器や化学兵器所有の証拠を隠滅しており、イラクの重大な安保理決議違反は反論の余地のないものだとして主張した。しかし主要戦闘終結後、英米軍が懸命になって捜索しても、イラクが大量破壊兵器を保有していたという明白な証拠は見つからなかった。そして2004年10月6日には、米国の大量破壊兵器調査団が最終報告書を発表した。「イラク

³⁸ 旧フセイン政権の支配政党

³⁹ 米国やイラク暫定政権に対する抵抗は、旧フセイン政権の残党やアルカイダ系の勢力だけでなく、旧政権に対する反体制派であったシーア派にも広がっていた

に生物・化学兵器の備蓄は一切なく、核兵器開発計画も 91 年以降は勢いを失っていた」という内容だった。ブッシュ政権の確証のないままの決め付けは、今度は外れたのだった。

米国の独善ぶりに対する世界の反発は強まった。2004 年の米大統領選に関する意識調査では、多くの国の国民が対するケリー候補の当選を望む結果が出たという。この結果は、ケリー氏への支持というより、ジョージ・W・ブッシュに対する拒否感から生まれたと考えられる。ジョージ・W・ブッシュは何とか再選を果たすが、受けた手傷は大きかった。各国から高く評価された国務長官コリン・パウエルは政権を去り、欧州諸国との間にできた深い溝を修復するのに苦心した。また戦費などのため財政赤字は過去最高となった。米国の誇るメディアの威力も相対的に鈍ることになった。まず、アルジャジーラに、英米メディアに挑戦する力をつけさせてしまった。その一方、米国メディアの信頼性は、米国民の中でさえ低下した。木下氏は、この根底には、ブッシュ政権の流す情報を無批判に伝え、あるいはチェックが甘く、結果として強引な戦争に協力したという批判があったことも間違いないと指摘している。

オサマ・ビンラディンは米大統領選挙直前の 2004 年 10 月 29 日、ほぼ一年ぶりにアルジャジーラの画面に登場した。そして「9・11」事件への関与を初めて明確に認めるとともに、「ブッシュ大統領はいまもあなたたちをだまし、本当の理由を語っていない」「テロが繰り返される理由はなお存在している」と述べた。

第四節 思考の単純化

これまでテレビメディアの一影響力がはたらいたと考えられている事例を見てきたが、それぞれの事例における影響力を分析してみよう。

ベトナム戦争において、特徴的なことは、やはりなんといってもテレビが初めて戦場を映し出したことだろう。この戦争ではテレビメディアの影響力は戦争を終わらせる方向にはたらいたと言える。政府もメディア関係者も、テレビメディアが戦場に入ることがどのようなことなのか、またそれによって何が起こるのかということ想定していなかったのではないだろうか。または想定していたとしても予想以上の影響力がはたらいたことが考えられる。よってテレビメディアを利用したというよりは、結果的にテレビメ

アの大きな影響力がはたらいたという非意図的な部分がある。この点でメディアの強力効果論を裏付ける事例といえるだろう。また人々にとっても、初めて見る戦場の映像はあまりにも衝撃的だったであろう。ここではテレビメディアの涵養効果がはたらいたと考えられる。「残酷な映像」が視聴者に嫌悪感を抱かせ、反戦に傾かせたという見方に疑問を感じる研究者がいることは確かだが、週単位や月単位でそういった映像を視聴する頻度が少なかったとしても、長期間におよんだベトナム戦争においては、結果的に何度も衝撃的な映像を目にすることになったのではないだろうか。その結果、長期にわたって人々の認識に影響を与えたと考えられる。

湾岸戦争においてはどうかであろうか。ここでのポイントはアメリカ政府が情報を規制・操作したことである。ベトナム戦争でテレビメディアの影響力の大きさを思い知ったのだ。その情報規制によって情報が偏ったものになったことは確実である。テレビメディアを優先し新聞の力を弱めようとしたことで、テレビメディアの報道の新鮮さと重要さはより高まることになる。視聴者もテレビメディアからの情報を欲しがり、重視しがちだったのでないだろうか。そうなれば自然にそれに関する報道は増え、そこにはテレビメディアの議題設定機能が強くはたらいたと考えられる。また相手側に有力なメディアが存在しなかったこと、そして記者に対するプールシステムの導入によって、情報のほとんどが「米軍側から見た湾岸戦争」だったはずである。ここではフレーミング効果がはたらいたと考えられる。

さらに湾岸戦争では明らかにプロパガンダが行われたとされる。フセイン大統領に関する「悪魔扱い報道」や虚偽情報はこれに当てはまる。戦争が勃発した状況において多くみられるのが、大衆煽動と訳されるこのプロパガンダである。これは主に政治的な目的を達成するために用いられる宣伝手法の一つで、ナチス・ドイツのテレビメディアを使った手法⁴⁰によって発展したと言われる。湾岸戦争におけるアメリカのプロパガンダを見てもわかるように、必ずしもそうとは言えないが、独裁的な政権下でよく見られる現象である。大多数の支持を獲得するために、事実の誇張・歪曲などさまざまな手法を行使し、理性よりは感情に訴えることが多いことが特徴とされる。そしてその媒体の一つとしてテレビメディアが存在するのである。この場合一見、テレビメディアを通して多くの情報を得て、

40 ベルリンオリンピックは初めてテレビ中継されたオリンピックだが、当時ユダヤ人迫害政策を進めていたナチス・ドイツは、本国の首都でこの大会を開催するために、大会期間に限りユダヤ人に対する迫害政策を緩めたといわれる。またヒトラー自身も、有色人種差別発言、特に黒人に対する差別発言を抑えるなど、国の政策を一時的に変更してまで大会を成功に導こうとしたといわれる。

多様な判断をしているように見えるが、実は人々の考えがある一つの方向へ向かっていってしまうことがある。たとえば、国名に民主主義という言葉が入っている朝鮮民主主義人民共和国では、テレビメディアから情報を得ることはできても、その情報はすべて政府によって検閲されたものだという。それでは多様な情報を得ることは困難であり、当然多様で適切な判断をすることも難しい。この場合一見民主主義の一条件を満たしているように見えても、本当の意味での民主的な社会とは言えないだろう。

「対テロ戦争」に関してもテレビメディアのそうした影響力ははたらいっている。この戦争はとにかく映像の力がはたらいた戦争だといえる。突然の衝撃的な映像によるショックと怒りそして敵からのメッセージによって、人々もメディアも熱狂した。テレビメディアの報道もブッシュ政権のテロとの戦いに重点が置かれた。そのような中で、攻撃に反対の声をあげることは難しく、そこには沈黙の螺旋効果がはたらいたとみられる。またジョージ・W・ブッシュの強靱な姿勢は、当時の人々に対テロのリーダーとして頼もしく映り、その部分のウェイトを大きくして評価していたと考えられる。ブッシュ政権の入念なメディア戦略も手伝って、結果ブッシュ大統領は高い支持率を得たのである。そこにはプライミング効果がはたらいっている。またジョージ・W・ブッシュの愛国心を前面に出した演説や、悪人として敵を掲げる発言はプロパガンダであるとする見方もある。自由の国、民主主義の国といわれるアメリカで、プロパガンダが起こりうるのかと思うかもしれないが、だからこそより見えにくい、より強力なプロパガンダが起こるとも考えられる。ランド研究所⁴¹のコンラッド・カレンは「プロパガンダはそれと気づかれない場合に最大の効果を発揮する」と述べ、独裁政権下などの統制された社会ではプロパガンダの存在は明白で、人々は好ましからぬ結果を恐れて、渋々それを黙認するが、アメリカのようにオープンな社会では、社会に完全に組み込まれ、見えにくくされたプロパガンダは、国民に自らが操作されていないことを最大限に確信させると示唆している。

また「対テロ戦争」では新しく取り入れられた「エンベッド方式」により、記者が兵士とともに生活することになり、知らず知らずのうちに友情がうまれていたケースもあるという。当然のことではあるが、そのような状況下で、客観的な報道をすることは難しかったであろう。意図的ではなかったとしても、ここでは人間性を強調した視点から報道する

⁴¹ 国防問題をはじめ、経営、教育、法制度等幅広い領域を扱う米国のシンクタンク 1948 年創設 ナンシー・スノー著、福間良明訳『情報戦争 9・11以降のアメリカにおけるプロパガンダ』岩波書店、2004年、17ページ参照

「ヒューマン・インパクトのフレーム」を用いたフレーミング効果ははたらいたことも考えられる。

これらの事例に共通するテレビメディアの影響力は、人々の考え方をより一つの方向へ向かわせることである。ほんとうにその影響力がはたらいているのか実証することは難しいことだが、その結果が表れやすいのが戦争時だともいえるだろう。第一章第二節であげた研究や学説からもわかるように、今日までのメディア研究ではテレビメディアのこのような影響力が注目を集めてきたのである。本論ではこのテレビメディアの、人々の考えをより一つの方向へ向かわせる影響力を「単純化させる力」と呼ぶこととする。認知心理学の分野では、人間は簡易な情報処理をしたがる傾向があり、事実を単純化した認知をするという理論があるが、この理論がテレビメディアの「単純化させる力」を助長しているとも考えられる。もしくはテレビメディアが人々のそういった傾向を強めているのかもしれない。どちらにしてもテレビメディアが思考を「単純化させる力」を持っていることはほぼ間違いないだろう。「対テロ戦争」については、ジョージ・W・ブッシュ自身が、状況を単純化して人々に理解させ、戦争に突き進んだことも考えられるが、前述したようにそこにはテレビメディアの影響力もはたらいていたと考えられる。

第三章 テレビメディアの影響力—多様化

前章であげたテレビメディアの影響力「単純化させる力」は、多くの場合テレビメディアの恐怖として安易に批判される。しかしその一方で、それとは違う影響力があることを示唆する現象も確かに存在する。テレビメディアの影響力は「単純化させる力」だけではないようだ。ここではテレビメディアのもう一つの影響力について考える。

第一節 テレビメディアの「多様化させる力」

テレビメディアのもう一つの影響力とはどのようなものなのであろうか。

現在、国際社会ではテレビメディアを活用した民主化への取り組みが行われている。もしテレビメディアに人々の考えを「単純化させる力」しかないのであれば、そのような取り組みがなされていることは理解しがたい。民主化にテレビメディアが活用されているということは、もう一つの影響力とは民主化を促進する力なのではないだろうか。ではテレビメディアのどのような影響力が、民主化を促進させるのであろうか。

ここで重要になってくるのがテレビメディアの特徴である。第一章で述べたように、テレビメディアの特徴としては、リアルタイムで情報を得ることができる同時性、情報量の多さ、文字の読み書きができなくてもわかる理解のしやすさがあげられる。つまり、テレビメディアを通してより多くの人々が、同時に、様々なたくさんの情報を得て、理解することができるのである。ということは、同じ事実に対していろいろな考え方が生まれるはずである。このように人々が自由に多種多様な考えを持つことができる社会、それが民主的な社会ではないだろうか。民主的な社会では人々の考え方は多様化するのである。つまりテレビメディアのもう一つの影響力は人々の考え方を多様化させる力である。これを本論文では「多様化させる力」と呼ぶこととする。これは前章で述べた「単純化させる力」とは明らかに異なる影響力だが、確かに存在するテレビメディアの影響力なのである。

それではどのような取り組みがなされているのだろうか。次からは、テレビメディアに民主化を促進する力、つまり人々の考え方を「多様化させる力」があるという考え方に基づいた取り組みをいくつか見てみよう。

第二節 テレビメディアを活用した新しい取り組み

<アフガニスタンの復興に向けて>

2001年9月11日にアメリカで起こった同時多発テロはまだ記憶に新しい。この出来事をきっかけにアメリカは、テロの首謀者と思われるオサマ・ビンラディンとその組織アルカイダを容疑者とし、「対テロ戦争」が始まることとなる。アルカイダに基地を提供しているアフガニスタンに対して、アメリカはテロ組織を支援していると断言し、攻撃した。それによりアフガニスタンの土地や国民は大きな被害を受けた。各国はその後アフガニスタンの復興に向けて、支援を開始したのだった。

日本もアフガニスタン復興支援会議を立ち上げ、日本政府の調査団を現地に送り、教育や保健・医療、それに女性や難民の帰還など様々な面での支援を行った。そしてここで注目しておきたいのは、メディア・インフラが重点分野に挙げられていたことである。調査団の中にはNHKの職員も含まれており、アフガニスタンのテレビ局の再建支援のための調査を行った。そして具体的にはNHKのテレビカメラや編集機などの機材を無償で貸与した⁴²。このことは日本政府がアフガニスタンの民主化を念頭において行った支援だと考えられる。また現在のアフガニスタン・テレビの受像地域はカブール並びにその近郊に限られるが「これを全国放送化する」という目標がアフガニスタン・日本両国で立てられた。この目標が達成されたとき、アフガニスタンの国民融和、そして民主化は進むのではないだろうか。

<インドネシアの民主化支援>

2004年、インドネシアでは政治的な大きな転換期にあった。5年に一度の総選挙、そして初の直接大統領選挙が行われたのだ。この選挙で注目されたのがテレビメディアだった。スハルト元大統領の長期の政権下で制限されていたマスメディアの活動が、98年に全面解放され、この年の選挙は98年の選挙に次ぐ、2回目の自由な選挙だったのだ。98年の選挙に比べるとメディア、特にテレビメディアの活躍が著しかった⁴³。

⁴² 外務省ホームページ www.mofa.go.jp/mofaj/annai/staff/afg_diary/020306.html、2006年1月15日確認

⁴³ 独立行政法人 国際協力機構 JICA ホームページ

www.jica.go.jp/jicapark/frontier/0406/02_c.html、2006年1月15日確認

インドネシアでは新聞など他のメディアに比べて、テレビははるかに全国の農村に普及しているという。そして人々はテレビのニュースなどから政治の話題を知り、それについて自由に語るようになったと JICA⁴⁴の企画調査員を務める本名純氏はいつている。このような中で多くの国民がテレビで候補者のキャラクターを感じとり、それが投票行動に結びついていったようである。そうなるとう候補者の方も、それまでよりも国民の声を汲み取りながら活動することになる。国民の意思があつての政治だからである。そして国民の声を知る方法もメディアに頼るところが大きいのではないだろうか。ここではテレビメディアを通して、国民と政治の距離が近づいたといえるだろう。つまりテレビメディアが民主化の促進に貢献したとも言えると本名氏は述べている。

<台湾の先住民向けテレビチャンネル放送開始>

2005年7月1日、台湾では初めての先住民向けテレビ「原住民チャンネル」が正式に放送を開始した。台湾の住民構成は「民族」の観点からすると、人口の大部分を占める漢民族と、人口の2%弱を占めるマライ・ポリネシア系の原住民⁴⁵の2つになる。だが、共通の言語や文化を持つ「エスニック・グループ」としてみた場合、漢民族はさらに3つのグループに分かれる。人口の約70%を占める福佬（ホーロー）人、戦後中国大陸から渡ってきた外省人、それに漢民族の中で独自の言語や文化を持つ客家（はっか）で、外省人と客家はそれぞれ人口の15%前後を占めている。このうちメディアにおいて何らかの配慮を要する“文化的少数派”に区分できるのは原住民と客家で、独自の伝統文化や言語を持っている。台湾では、民主化が進む中で、少数派住民によるアイデンティティの主張が顕在化し、自らの母語や文化の保全のため放送チャンネルの確保を求めるようになっていた。陳水扁政権は2003年にケーブルテレビの「客家チャンネル」を作ったのに続いて、「原住民チャンネル」をスタートさせた。台湾の原住民はタイヤル族、アミ族など12の部族に分かれ、言語もそれぞれ異なるため、放送は主に中国語で行われ、先住民の視点から編集したニュース番組や、先住民の文化を紹介する番組、語学番組などを中心に、毎日24時間放送され

⁴⁴ 正式名称は独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)。政府開発援助(ODA)の実施機関である。国内拠点19ヶ所、海外拠点99ヶ所を持つ。

同上 <http://www.jica.go.jp/vision/index.html>、2006年1月15日確認

⁴⁵ 先住民のことだが、彼らは原住民だと主張している。

『放送研究と調査』2005年2月号「台湾における“少数派住民”向け放送」日本放送出版協会、2005年、94ページ参照

る。番組の制作には、行政院（内閣）の公開入札で落札した台湾テレビがあたることになっている。⁴⁶

これらの事例に特徴的なことは、どの事例においてもテレビメディアが民主化と関係しており、どれも民主化促進にテレビメディアが影響しているということである。アフガニスタンの事例では、復興、そして発展のためにテレビメディアの存在が注目された。インドネシアの事例では、国民の意見が反映されるより民主的な選挙を行い、よりよい政治・社会をつくるためにテレビメディアが貢献した。台湾の事例では、少数派の人々もテレビメディアを通じて、自由に情報を得て、自分たちの考えを主張し、より社会に参加していくためにテレビチャンネルが創設された。このようにテレビメディアを活用した民主化に向けた取り組みがなされていることは、テレビメディアに「多様化させる力」があることを裏づけているのではないだろうか。

⁴⁶ 『放送研究と調査』2005年8月号、日本放送出版協会、2005年、94ページ参照

第四章 テレビメディアと市民社会

これまで事例をもとにテレビメディアの二つの影響力をみてきた。二つの影響力「単純化させる力」、「多様化させる力」は全く異なるものだが、テレビメディアはどちらの影響力をも発揮する可能性を持っている。今後の国際社会の中で求められるテレビメディアの影響力とはどのようなものであろうか。

第一節 国際社会が求めるテレビメディアの力

国際社会はこれまで多くの戦争を体験してきたが、いまなお争いは絶えず、そのほか地球規模の様々な問題に直面している。そのような国際社会において、やはり民主化は取り組むべき課題である。テレビメディアの「多様化させる力」はその民主化を促進させる力を持っている。よってテレビメディアの「多様化させる力」は今後国際社会が必要とするテレビメディアの影響力であるといえるのではないだろうか。このような、人々の考え方が多様化する民主化が進んだ社会をあらわす言葉として、「市民社会」という概念がある。

市民社会については時代の流れとともに数多くの研究がなされてきたが、いまだ厳密な概念規定はない。そして多くの研究が規定することなく、価値観、世論動向など多様なテーマを市民社会という研究主題として進めてきたと言われる。

市民社会論への関心が高まったのは1990年代である。その契機となったのは、1980年代以降の旧東ヨーロッパ諸国における政治変動だったと言われる。当時国家と対峙する形で存在する自立的な社会が市民社会であるとされ、その後の社会主義体制の崩壊と民主化に市民社会が主導的な役割をはたしたとされた⁴⁷。また1990年代には、非民主的な政治体制のもとにおかれていたアジア・アフリカ諸国でも民主化を求める運動が盛んになり、市民社会を構成する勢力として注目され、民主化の定着には市民社会が必要であるとした見方がうまれた⁴⁸。確かに市民社会は国家から自立した空間で、民主化を促進させる要素を持っており、民主化が進んでいる国家では、市民社会が重要な役割をはたしている場合が多い。しかし市民社会が存在するところに必ずしも民主主義が存在するとは言い切れない。このあたりに厳密な概念規定がない理由があるのだろう。

⁴⁷ 山本信人編『多文化世界における市民意識の比較研究－市民社会をめぐる言説と動態－』慶応義塾大学出版会、2005年、viii ページ参照

⁴⁸ 同上参照

市民社会の概念は、社会科学の研究者や民主化を求める運動家などから大きな注目を集めてきたが、慶応義塾大学教授の高橋伸夫氏も市民社会の概念によって、三つの民主化を総合的に把握できると述べている⁴⁹。高橋氏が述べる三つの民主化とは以下の通りである。

- a) 社会主義諸国における一党体制からの脱却と民主主義体制への移行
- b) 発展途上国における官僚主義的権威主義からの脱却と民主主義体制への移行
- c) 現存民主主義体制のさらなる民主化

また、梨花女子大学校講師の金善美氏はその著書「韓国における市民意識研究の現状と課題」の中で、市民社会を構成する市民の意識について、「今日の市民意識は、第一に社会を構成する個人が独立的な人間として責任を持って行動するということ、第二に各自が自由で平等な人間として、自身の生活を向上させる立場から発言する態度、第三に政治的に民主主義の基本を占めている意識をさす」と述べている⁵⁰。つまり市民意識は、より広義に解釈すると、市民社会を構成する人々の生活態度または心の姿勢などを含んでいるのである。

ではこれらの言説を参照した上で、本論文における市民社会の概念を定義しよう。まず市民社会を構成する市民とは、第一に憲法によって自由や権利を保障されている、つまり民主的な政治体制の中で生活し、第二に良心を持ち、自立的な人間として責任ある行動、判断ができる人々である。しかしこのような市民が社会というネットワークを形成するとき、この定義では決定的にある要素を欠いている。

その要素とは、コミュニケーションである。市民一人一人が適切な判断をして行動したとしても、コミュニティとしてのまとまりを欠いていたならば、それは市民社会とは言えない。市民のコミュニケーションの場が大切なのである。市民一人一人がした判断を討論し、より適切な意見を創出することが求められるのである。つまり本論文における市民社会の定義は次のようになる。

①政治体制として民主的である

⁴⁹ 高橋伸夫著「中国における市民社会論の現在」、山本信人編『多文化世界における市民意識の比較研究－市民社会をめぐる言説と動態－』慶応義塾大学出版会、2005年、29ページ参照

⁵⁰ 金善美著「韓国における市民意識研究の現状と課題」、山本信人編『多文化世界における市民意識の比較研究－市民社会をめぐる言説と動態－』慶応義塾大学出版会、2005年、115ページ参照

- ②社会を構成する一人一人が自立した個人として、適切に判断できる
- ③さらにその判断を討論できるコミュニケーションの場が存在する

では本論文の研究対象であるテレビメディアの影響力と市民社会の関係を考えてみよう。前述したように、テレビメディアは同時性、情報量の多さ、理解のしやすさを兼ね備えたメディアであり、民主化を促進する力、つまり人々の考え方を「多様化させる力」を持っている。このことは上記の①、②につながる影響力である。ということは、社会を構成する市民が、テレビメディアと接することは市民社会の発展につながるのではないだろうか。また③についても大きな影響力を持つ可能性がある。たとえば、テレビメディアが討論番組などのコミュニケーションの場を提供することは大いにできる。テレビメディアを通しての討論は、大きな影響力を持つことは間違いなく、さらにそこからコミュニケーションの質が高まったり、量が増えたりすることも考えられる。つまりテレビメディアの、人々の考えを「多様化させる力」は、市民社会の発展に寄与する力といえる。そしてこのような市民社会では、市民の判断や意見の創出によって間接的に政治や経済に影響力を行役することになるのである。このことは民主主義の一つの条件とも言えるだろう。

第二節 市民社会の発展に向けて

国際社会がもつめる市民社会の発展に、テレビメディアが大きく寄与することはなかったが、そのためにはテレビメディアが「多様化させる力」を発揮しなければならない。それではテレビメディアの影響力「多様化させる力」を発揮させるにはどのようなことが必要であろうか。

まず、情報を提供する側であるテレビメディアに求められることは、情報の質である。市民社会における情報というのはすでに判断された結果ではなく、あくまで市民が適切な判断をするための材料であることが重要である。そしてその情報を提供するものがテレビメディアの役目なのである。しかし今日に至るまで、メディアはたびたび政治や経済などと結びついてきた。その結びつきは強く、現在も見受けられる。そして湾岸戦争や「対テロ戦争」のときのように、情報を得るために必要以上の規制を科されることもある。情報を提供する側である以上、より良い社会実現への努力は必要不可欠だが、実に地道な努力で

ある。

となれば、重要になってくるのは情報を受け取る側の市民の努力である。そこでまず求められるのは市民一人一人の市民であるという自覚である。「他人は」ではなく「自分は」市民社会を構成する市民であるという自覚こそ、もっとも必要なものではないだろうか。そのような自覚を持つにはメディア・リテラシー教育が当然必要である。すでに世界各国で取り入れられているが、アメリカなどでは教育機関による子供たちへの教育に加えて、NPOやテレビ局などによる大人への教育も進められている。⁵¹ そのように自分自身を教育して自覚を持った上で、テレビメディアに対してさまざまな情報を得る権利を要求し、政府がとる方法について意見の相違を主張しなければならない。またそのような活動をより活発化させるため、さまざまな考え方をを持ったさまざまな市民の間のコミュニケーション、理解、対話を促進することを仕事とする人たちのコミュニティの結成も有効と考える。

結論

テレビメディアの、人々の考え方を「多様化させる力」は、よりよい社会実現への可能性を秘めた影響力である。しかしその影響力をはたらかせ、よりよい社会を実現するためには私たち市民一人一人の努力が求められる。市民はメディアの消費者かつプロデューサーとして、メディアに参加していかなければならない。そしてメディアと市民の距離をもっと近いものにする必要がある。つまり、市民としての自覚を持った市民による実践が必要不可欠なのである。それこそがよりよい社会を築きあげていくことにつながるのではないだろうか。

⁵¹ 国立教育政策研究所編著『メディア・リテラシーへの招待』東洋館出版社、2004年、125ページ参照

おわりに

テレビメディアは、あまりにも身近で、とても庶民的なメディアである。2005年3月のNHKの調査では、62%の人が「家に帰ったら、まずテレビをつける」と答えている。これほど意識の中に浸透しているため、「テレビメディアの影響力」を耳にしたことがある人も多いのではないだろうか。そしてこの言葉の印象は、ほとんどの場合否定的なものである。筆者もまたそのような印象を持つ一人だった。しかし、今回の調査・分析を通してそのテレビメディアに対する否定的なだけの評価は払拭されたことを感じている。そしてまたその過程で、論文中にも出てくる「判断の材料となる情報」の重要性を改めて感じた。このように、これまで否定的な意味でとられることの多かった「テレビメディアの影響力」について、肯定的な視点から分析したことこそこの論文の成果だと考える。またテレビメディアの影響力と市民社会との関わりについては、非常に難しい部分ではあったが、そのつながりを見出すことができた。テレビメディアの影響力と市民の実践によって市民社会が発展し、よりよい社会が実現されていくという結論は、理想像なのかもしれない。しかし、たとえ困難だと思えることでも、理想を持ち続けることで実現への道が開かれていくのではないだろうか。また市民の具体的な実践として、今回はテレビメディアとの関係からのみ提言した。しかし、筆者が感じたことは新聞などの活字メディアもまた重要であるということだ。その性質上イメージやインパクトが先行してしまうテレビメディアからの情報は、確かに理解しやすいが、判断の材料として客観視するのはなかなか難しく、十分な教育と実践が必要である。しかしそれに比べると活字メディアは、じっくり何度でも読め、自分の言葉に置き換えて理解することができるので、比較的判断の材料にしやすいのではないのだろうか。よって活字メディアも市民の実践の中に加えることは、市民の市民としての成長を促すことになると考えられる。しかし活字メディアの利用には、当然ながら識字能力が必要とされる。そこには発展途上地域における識字率の問題が存在するのである。この点については今後の課題としておく。

よりよい社会を作り上げていくことは、現代を生きる私たちの願いであり、使命である。その一つの方法として、「市民としての自覚を持つ」があると認識して、今後テレビメディアと関わっていただけたら幸いである。テレビメディアを取り巻く環境は日々変化しているが、筆者もその変化に一市民として対応していきたいと思う。テレビメディアは市民のためにあり、社会も市民のためにあるのである。

最後にこの論文をまとめるにあたって多くの方々にお世話になりました。林先生には最後まで論文の構成や議論の方向性にアドバイスをいただき、私自身、思考の整理をすることができました。竹村先生にはたくさんの資料を紹介していただき、大変助かりました。そして比較社会論コースの皆さんにも、提出前に読んでアドバイスをもらったり、一緒に議論したりと大変お世話になりました。また家族もたくさん応援してくれました。私はこのコースへ来て皆さんと出会い、一緒に勉強し、このように論文を残せたことをとても幸せに思います。お世話になったすべての方々に厚くお礼を申し上げます。

引用・参考文献

- 朝日新聞社会部『メディアの湾岸戦争』朝日新聞社、1991年
池上彰著『ニュースの地図帳』講談社、2002年
石井修著『国際政治史としての20世紀』有信堂、2003年
稲田植輝著『放送メディア入門』社会評論社、1993年
NHK放送文化研究所編『放送の20世紀』日本放送出版協会、2002年
NHK放送文化研究所編『テレビ視聴の50年』日本放送出版協会、2003年
猪口孝、大澤真幸、岡沢憲英、山本吉宣、スティーブン・R・リード編『政治学事典』弘文堂、2000年
岡田黎明著『テレビの明日』岩波書店、1993年
同上『テレビの21世紀』岩波新書、2003年
桂敬一他編『テレビは20世紀のマスメディアたりえるか』、1997年
木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005年
久米郁男ほか著『政治学』有斐閣、2003年
国立教育政策研究所編著『メディア・リテラシーへの招待』東洋館出版社、2004年
五味俊樹、滝田賢治共編『9・11以後のアメリカと世界』2004年
多賀秀敏編『国際社会の変容と行為体』成文堂、1999年
デイヴィット・ハルバースタム著、筑紫哲也、東郷茂彦訳『メディアの権力』サイマル出版、1983年
ナンシー・スノー著、福間良明訳『情報戦争 9・11以降のアメリカにおけるプロパガンダ』岩波書店、2004年
日高一郎著『日本の放送のあゆみ』人間の科学社、1991年
P・バーワイズ、A・エーレンバーグ著、田中義久（ほか）訳『テレビ視聴の構造：多メディア時代の「受け手」像』法政大学出版局、1991年
ブルース・カミングス著、渡辺将人訳『戦争とテレビ』みすず書房、2004
ボブ・ウッドワード著、伏見威蕃訳『ブッシュの戦争』日本経済新聞社、2003年
松岡完著『ベトナム戦争』中央公論新社、2001年
松岡完、広瀬佳一、田中佳彦編著『冷戦史』同文館出版、2003年
山内昌之、大野元裕編『イラク戦争データブッカー大量破壊兵器査察から主権移譲まで』明石書店、2004年
山本信人編『多文化世界における市民意識の比較研究－市民社会をめぐる言説と動態－』慶応義塾大学出版会、2005年
渡辺光一著『テレビ国際報道』岩波書店、1992年
渡辺武達『メディア・トリックの社会学』世界思想社、1995年

参考雑誌

- 『放送研究と調査』2005年7月号「テレビをみることにどう迫るのか」日本放送出版協会、50-61ページ
『放送研究と調査』2005年8月号「世界の動き」日本放送出版協会、94ページ

参考ウェブサイト

外務省ホームページ www.mofa.go.jp/mofaj/annai/staff/afg_diary/020306.html、

2005年12月23日確認

独立行政法人 国際協力機構 JICA ホームページ

www.jica.go.jp/jicapark/frontier/0406/02_c.html、2005年12月23日確認

資料 1

<ソマリアの内戦>

1960年、イギリスとイタリアの植民地だったソマリアが独立して、ソマリ族が主体のソマリア民主共和国が成立した。強権的な社会主義政権が続いていたが、1991年、冷戦の終結とともに社会主義政権が崩壊する。その後、反政府組織同士の激しい内戦が続き、国家機能は麻痺することとなる。国民に国家としての意識が薄く、ソマリ族内部で数多くの部族同士が対立。これを周辺国がそれぞれ支援するため、戦火が絶えなかった。

内戦で食糧の流通も麻痺し、1993年には国内で飢餓が発生する。アメリカ軍を中心とする国連の平和執行部隊はこれに介入し、地方に援助の食糧を配給しようとした。しかし、国連を「外部からの敵の侵略」とみなした部族との戦闘が発生し、国連部隊は150人以上の死者を出して、撤退せざるをえなかった。⁵²

資料 2

<旧ユーゴスラビアの内戦>

ユーゴスラビアのあったバルカン半島は、かつて「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれたことがある。様々な宗教、民族が入り交じり、ちょっとした衝突が大きな争いを引き起こすという意味である。第二次世界大戦後に成立したユーゴスラビアの指導者チトーは、この地域を、「6つの共和国、5つの民族、4つの言語、3つの宗教、2つの文字、1つの政党」からなる連邦の形でまとめあげた。⁵³

国家体制は社会主義だったが、ソ連とは政治的に対立していたため、冷戦中は危機感か

⁵² 池上彰著『ニュースの地図帳』講談社、2002年、43ページ参照

⁵³ 木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005年、234ページ参照

ら国家としてまとまっていた。しかし冷戦が終わるとともに、共和国は次々に独立していった。1991年、スロベニア、クロアチアとマケドニア、1992年にはボスニア・ヘルツェゴビナが独立を宣言した。ボスニアの場合は、悲惨な内戦となった。最終的には、アメリカ軍を中心とするNATO軍が介入して、1995年、内戦が終わり、独立国家となった。また、セルビア共和国内でアルバニア系住民が多いコソボ自治州が独立の動きを示すと、セルビア軍がこれを弾圧。NATO軍が介入してやめさせた。

残されたセルビアとモンテネグロの二つの共和国は、新ユーゴスラビア連邦を構成していたが、2002年、連合国家「セルビア・モンテネグロ」とし、「ユーゴスラビア」という名称は消滅した。⁵⁴

資料3

<「対テロ戦争」における従軍取材の基本ルールの概要>⁵⁵

- ・ 作戦の理解のため、地上軍、空軍、艦船に記者を従軍させる。従軍記者は実戦を取材でき、事前準備や戦闘報告なども可能な範囲で取材できる
- ・ 従軍記者は軍の輸送手段を提供されるが、独自の車両による取材は認められない
- ・ 作戦全体と兵士および従軍記者の生命を危険にさらさないために、基本ルールを定める。違反した場合、従軍の停止や米中央軍の管轄地域からの退去にただちにつながることもある
- ・ 軍事へのインタビューは報道できる。パイロットと搭乗員への取材は任務の完全終了後に許可される
- ・ 報道の発信地と日付は現場の基本ルールによる
- ・ 個人的な武器の携行はできない
- ・ 事前の許可がなければ、懐中電灯、テレビのライト、フラッシュ付きカメラなどの光源は、部隊と夜間行動するときは使用しない
- ・ 一時的な報道差し止め(エンバーゴ)があり得る。ただし、作戦の防護上の問題が解決さ

⁵⁴ 池上彰著『ニュースの地図帳』講談社、2002年、32ページ

⁵⁵ 木下和寛著『メディアは戦争にどうかかわってきたか』朝日新聞社、2005年、321-322ページ参照

れ次第解禁される

- 報道してよい情報＝友軍の兵力の概要、友軍の被害の概要、攻撃が終わった軍事目標の情報や位置、軍人の氏名、郷里名(同意が必要)など
- 報道不可の情報＝非公表の軍事施設の名前や部隊の具体的位置、将来の作戦に関する情報、敵の電子戦の効果など
- けが人、病人の情報＝氏名、人物を特定できる写真は、近親者への連絡または広報の前は避ける。